# 小樽市の人口動向等及び 人口対策に係る取組状況について

## - 目 次 -

1 小樽市の人口動向等まとめ	・・・・・・・・・・・2ページ
2 わが国の人口動向等について	3~4ページ
3 小樽市の人口動向等について	······ 5~32 ページ
(1)人口概要 5~6 ページ	
(2)年齢別人口の推移 7~8ページ	
(3)地区別の人口推移 9~10ページ	
(4)社会動態 11~15ページ	
(5)他市区町村への就業・通学者数等 16~20 ページ	
①全体の状況	
②流入・流出市区町村の状況	
③統計区別市外流出状況	
(6)自然動態 21 ページ	
(7)出生に関する指標 22~24ページ	
①合計特殊出生率、出生率	
②婚姻率、未婚率	
(8)雇用に関する指標 25~30ページ	
①新規求人数、有効求人倍率等	
②新規求職希望賃金と新規求人賃金	
③産業別新規求人状況	
④新規学卒者の初任給	
⑤大分類別事業所数、従業者数	
(9) その他の指標【参考】	
①賃貸住宅家賃、借家の建築時期、着工新設住宅数	
4 人口推計	········ 33 ページ
(1)国立社会保障・人口問題研究所(平成 25 年 3 月人口推議	<del> </del> †)
(2)日本創成会議「ストップ少子化・地方元気戦略」	
5 人口対策に係る主な取組状況	······· 34~44 ページ
(1)市内経済の活性化と雇用促進に向けた取組	
①小樽観光の振興	
②クルーズ客船などの誘致・受入れに向けた環境整備	
③地場企業の振興と企業誘致の推進	
④雇用対策	
(2)次代を担う子供たちへの取組(子育て環境整備)	
(3)移住・定住促進	
(4)銭函地区の基盤整備	
(5)その他 (6)またづくりたどの即組	
(6)まちづくりなどの取組 (7)券表資料	
(7)参考資料	

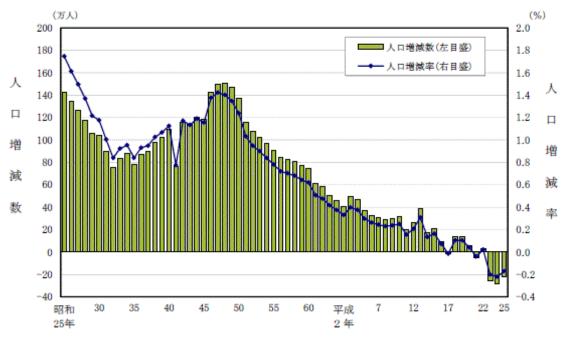
## 1 小樽市の人口動向等まとめ

- 社会動態は昭和34年から、自然動態は昭和62年から減少に転じている。近年は年間2,000 人前後の減少にあり、平成25年は2,210人と、近年ではやや大きな減少数となった。(p5)
- ▶ 年齢別の人口構成割合は、平成26年10月末現在の住民基本台帳人口では、老年人口(65歳以上)が35.65%となり、出生数の減少と相まって少子高齢化が一段と進んでいる。(p6)
- **平成 17 年と 22 年の国勢調査の比較では、**60 歳未満の年齢層のほとんどで減少しているが、特に 20~29 歳の年齢層が大きく減少している。(p7)
- ▶ 固定年齢階層別の人口推移 (一つの年齢層の 5 年後、10 年後の推移を見るもの。)では、男性は 20~29歳、女性は 25~29歳の間に転出により大きく減少している一方、年少人口(0~14歳)には大きな動きはない。 (p7)
- > 20 歳代前半の減少は、小樽に在住し札幌及び近郊の大学等へ通学している学生、あるいは大学等入学により小樽に転入した若い世代が、卒業を機に就職のため市外へ転出しているものと考えられる。
- ▶ 平成15年と25年の住民基本台帳による地区別の人口推移では、「築港」「新光町」「東雲町」「色内」「春香町」において、マンションなどの共同住宅建設や新しい宅地造成地での住宅建設による人口増があるが、その他の地区はすべて減少している。(p9)
- ▶ 社会動態では、生産年齢人口、特に 20 歳代を中心とした若い世代が大幅な転出超過にある。
  また、転出先市町村では札幌市への転出がほぼ半数を占めるとともに、転出超過割合では
  100%を超えていることから、20歳代の転出超過と札幌市への転出超過の 2 つの要因が、本市の人口減少の大きな要因となっている。(p11, p15)
- ト 札幌市への転出者数、転出超過割合ともに小樽市寄りにある手稲区と西区の割合が高い。(p15)
- ▶ 他市町村からの就業者・通学者数(流入人口 12,913 人)と他市町村への就業者・通学者数(流出人口 11,051 人)では、札幌市との間での移動が多い。就業者では 1,137 人の流入超過にあり、小樽に常住し札幌に通う人数よりも、札幌に常住し小樽で勤めている人数が多い。(p18)
- > 「銭函・桂岡地区」の就業における市外流出率は 49.5%とおよそ半数 に及び、札幌市のベッドタウンとしての位置付けが本市の中で最も高い地区となっている。(p19)
- ▶ 自然動態では、高齢化の進行に伴う死亡者数の増加に加え、出生数が減少していることから、減少数は年々大きくなっている。(p21)
- ▶ 出生に関する指標では、合計特殊出生率、出生率、婚姻率のいずれも全国、北海道に比べ低い (未婚率が高い)。本市の出生数は、子を産み育てる若い世代の人口減少に加え、低い婚姻率(減少する婚姻件数)と出生率が相まって減少しているものと考えられる。(p22, p23)
- ▶ 雇用に関する指標では、新規求人数が増加の傾向にあるとともに、有効求人倍率は全道や札幌圏に比べて高い状況にあるが、小樽市における希望賃金と求人賃金には大きな開きがある。 (p25~p28)

## 2 わが国の人口動向等について

- ▶ わが国の人口は、2008(平成20)年以降減少傾向となっている。(H26.5.4 総務省統計局発表)
- ▶ 0~14歳の人口は団塊ジュニア世代の出生による増加の後、1982(昭和57)年から連続で減少している。 一方、65歳以上人口は比較可能な1950(昭和25)年から64年間連続で増加となっており、総人口に占める割合は、2013(平成25)年に初めて4分の1を超えた。
- ▶ 1971(昭和 46)年~74(昭和 49)年生まれの第2次ベビーブーム世代による次のベビーブーム(出生数の増)はなく、新たな大きい年齢層の形成はなかった。
- ▶ 将来推計人口によると、2043(平成55)年には65歳以上人口も減少に転じ、2048(平成60)年には総人口は1億人を割る見込み。
- ▶ 雇用形態の変化や子育て環境、将来的な見通しなど、様々な要因が複雑に関係しながら、出産適齢期の未婚率上昇、生涯未婚率上昇、晩婚化・晩産化が進行している。

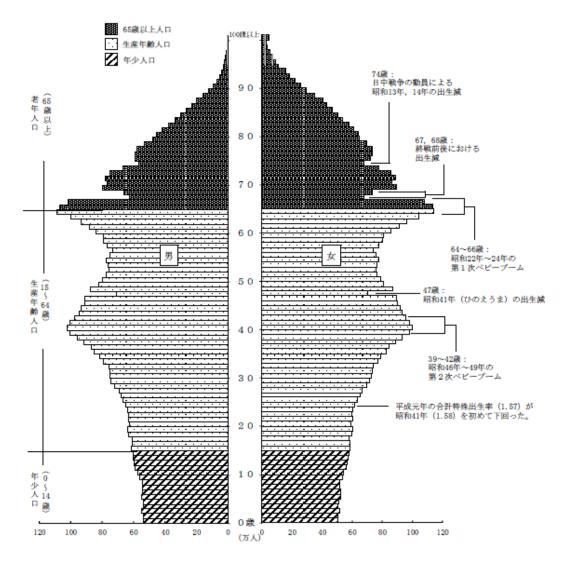
## 図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移(昭和25年~平成25年)



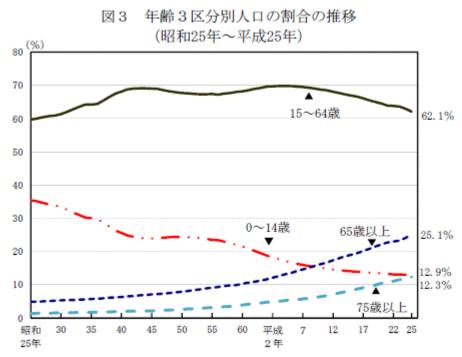
注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口(期首人口)で除したもの。

出展:「人口推計」(総務省統計局)

図2 我が国の人口ピラミッド(平成25年10月1日現在)



出展:「人口推計」(総務省統計局)



出展:「人口推計」(総務省統計局)

## 3 小樽市の人口動向等について

## (1)人口概要

- ▶ 住民基本台帳では1964(昭和39)年9月の207,093人をピークに人口減少が続いている。 近年は年2,000人前後の人口が減少しており、2013(平成25)年は2,210人の減少となった。
- ▶ 昭和34年からの社会減少に加えて、昭和62年からは自然減少となっている。

***************************************	***************************************	人口動態(名								***************************************		***************************************
年	次	世帯数	人口	人口		自然動態				社会動態		·····
		(各年12月末)	(各年12月末)	増 減 数	出生	死 亡	増減数	転入	転 出	増減数	職権等	職権含む増減数
0TI T-0	005	40.004		人	人	人	人	人	人	400	人	
昭和	33年 34年	46,304 47,894	203,237 204,151	8,630 914	3,007 3,163	1,511 1,394	1,496	8,796 8,041	8,390 8,363	406 △ 322	△ 1,886 △ 533	△ 1,480
	35年	47,894	204,151	559	ŧ	1,394	1,769 1,485	8,041 8,577	8,363 9,119	△ 322 △ 542	△ 333 △ 384	△ 855 △ 926
	36年	50,614		243	3	1,307	1,4654	8,490	9,407	△ 917	△ 494	
	37年	51,789	205,473	520	3,063	1,396	1,667	9,202	10,217	△ 1,015	△ 132	
	38年	52,899	206,660	1,187	3,165	1,384	1,781	9,721	10,039	△ 318	△ 276	
	39年	53,839	206,372	△ 288	3,148	1,390	1,758	8,674	10,118	△ 1,444	△ 602	
	40年	54,694	205,477	△ 895	3,212	1,376	1,836	8,685	10,430	△ 1,745	△ 986	△ 2,731
	41年	55,939	204,704	△ 773	2,495	1,332	1,163	8,960	10,289	△ 1,329	△ 607	△ 1,936
	42年	57,144	205,721	1,017	3,268	1,296	1,972	8,958	9,807	△ 849	Δ 106	△ 955
	43年	57,960	1	△ 1,669	2,945	1,386	1,559	9,218	11,339	△ 2,121	△ 1,107	△ 3,228
	44年	58,181	201,156	△ 2,896	2,966	1,479	1,487	9,509	13,289	△ 3,780	△ 603	△ 4,383
	45年	58,270	197,184	△ 3,972	2,953	1,429	1,524	9,465	13,402	△ 3,937	△ 1,559	△ 5,496
	46年 47年	57,853 58,381	191,222 189,970	△ 5,962 △ 1,252	3,108 2,991	1,429 1,328	1,679 1,663	8,952 8,663	13,428 12,400	△ 4,476 △ 3,737	△ 3,165 822	△ 7,641 △ 2,915
	48年	58,992	188,609	△ 1,232	1	1,470	1,515	8,684	11,657	△ 2,973	97	△ 2,876
	49年	59,706	187,807	△ 802	2,807	1,365	1,442	8,753	10,799	△ 2,046	△ 198	△ 2,244
	50年	60,949	187,628	△ 179	2,685	1,363	1,322	8,357	9,849	△ 1,492	Δ9	Δ 1,501
	51年	60,860	187,180	△ 448	2,554	1,316	1,238	8,048	9,767	△ 1,719	33	Δ 1,686
	52年	61,829	187,010	△ 170	2,350	1,366	984	8,338	9,521	△ 1,183	29	△ 1,154
	53年	61,857	185,971	△ 1,039	2,230	1,359	871	7,753	9,654	△ 1,901	△ 9	△ 1,910
	54年	61,963	184,880	△ 1,091	2,132	1,362	770	7,375	9,268	△ 1,893	32	
	55年	62,081	183,590	△ 1,290	1	1,417	477	7,116	8,863	△ 1,747	△ 20	△ 1,767
	56年	62,052	181,768	△ 1,822	1,764	1,442	322	6,641	8,728	△ 2,087	△ 57	△ 2,144
	57年	62,309	180,426	△ 1,342	1,799	1,448	351	7,004	8,734	△ 1,730	37	△ 1,693
	58年	62,472	8	△ 1,109	1,715	1,405	310	6,807	8,242	△ 1,435	16	△ 1,419
	59年 60年	62,646 62,784	177,606 175,989	△ 1,711 △ 1,617	1,602 1,491	1,438 1,425	164 66	6,740 6,287	8,634 7,984	△ 1,894 △ 1,697	19 14	△ 1,875 △ 1,683
	61年	62,775	174,195	△ 1,017	1,445	1,423	4	6,363	8,162	△ 1,097	1	△ 1,003
	62年	62,718	172,117	△ 2,078	1,286	1,344	△ 58	6,142	8,137	△ 1,995	△ 25	△ 2,020
	63年	62,833	170,406	Δ 1,711		1,412	△ 93	5,986	7,598	Δ 1,612	Δ6	Δ 1,618
平成	元年	63,146	166,146	△ 4,260	1,172	1,517	△ 345	6,075	7,653	△ 1,578	△ 2,337	△ 3,915
	2年	63,264	164,320	△ 1,826	1,069	1,415	△ 346	6,085	7,642	△ 1,557	77	△ 1,480
	3年	63,719	163,422	△ 898	3	1,372	△ 216	6,497	7,238	△ 741	59	△ 682
	4年	64,101	162,036	△ 1,386	1,104	1,549	△ 445	6,105	7,125	△ 1,020	79	△ 941
	5年	64,539	160,971	△ 1,065	1,081	1,523	△ 442	6,207	6,868	△ 661	38	△ 623
	6年	64,982	159,889	△ 1,082	1,091	1,539	△ 448	6,106	6,781	△ 675	41	△ 634
	7年 8年	65,148		△ 1,563		1,641	△ 596	5,780	6,786	△ 1,006	39	△ 967
	9年	65,415 65,922		△ 1,522 △ 1,344	1	1,511 1,508	△ 441 △ 480	5,623 5,628	6,770 6,577	△ 1,147 △ 949	66 85	
	10年	66,412	8	△ 1,344 △ 956	1	1,532	△ 510		6,044	△ 533	87	
	11年	66,926	8	△ 1,220	1	1,614	△ 655	5,531	6,185	△ 654	89	
	12年	67,059	8	△ 1,569		1,527	△ 549	5,108	6,213	Δ 1,105	85	
	13年	67,334	149,964	△ 1,751	3	1,588	△ 643	4,928	6,125	△ 1,197	89	
	14年	67,507	148,410	△ 1,554	957	1,616	△ 659	4,885	5,862	△ 977	82	△ 895
	15年	67,692	146,874	△ 1,536	936	1,575	△ 639	4,686	5,664	△ 978	81	△ 897
	16年	67,850	8	△ 1,714	1	1,621	△ 806	4,419	5,404	△ 985	77	
	17年	67,827		△ 2,129	756	1,746	△ 990	4,118	5,337	△ 1,219	80	
	18年	67,834	8	△ 2,146		1,670	△ 860	4,123	5,502	△ 1,379	93	
	19年 20年	67,745 67,819	8	△ 2,040	3	1,774	△ 994 ∧ 966	3,881	5,020 4,008	△ 1,139	93	
	20年 21年	67,819	ā .	△ 2,065 △ 2,010	ŧ.	1,724 1,754	△ 966 △ 1,031	3,728 3,642	4,908 4,679	△ 1,180 △ 1,037	81 58	△ 1,099 △ 979
	22年	67,397	8	△ 1,928	•	1,754	△ 1,031 △ 1,059	3,543	4,679 4,456	△ 1,037 △ 913	44	
	23年	67,089	8	△ 1,795		1,799	△ 1,009	3,564	4,430	△ 647	54	
	24年	66,918	8	△ 1,613	1	1,908	△ 1,251		4,294	△ 786	424	
	25年	66,364	8	△ 2,210	3	1,928	△ 1,281	3,497	4,405	△ 908	Δ 21	
***********					***************************************							サナムボーロ

- ▶ 国勢調査人口推移では、平成7年に減少率がいったん下がったが、以降再び拡大の傾向にある。
- 平成2年と22年の年齢別人口割合を比較すると、年少人口(0~14歳)は15.5%→9.9%、生産年齢人口(15~64歳)は68.7%→58.5%へと減少した一方、老年人口(65歳以上)は15.8%→31.5%と大きく増加している。(平成26年10月末現在の住民基本台帳では35.65%である。)

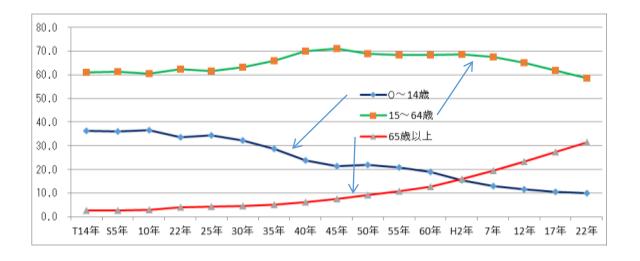
#### 国勢調査人口の推移

年次	世帯数	人口総数	増 減 数	増 減 率	男	女	人口性比	1世帯当たり 平均人員
		人	人	%	人	人	対女子100人	人
大正 9年	21,276	108,113	_	_	56,406	51,707	109.1	5.1
14年	26,556	134,469	26,356	24.4	70,420	64,049	109.9	5.1
昭和 5年	27,949	144,887	10,418	7.7	75,167	69,720	107.8	5.2
10年	29,223	153,587	8,700	6.0	78,354	75,233	104.1	5.3
15年	32,386	164,282	10,695	7.0	82,435	81,847	100.7	5.1
22年	35,410	164,934	652	0.4	80,684	84,250	95.8	4.7
25年	36,918	178,330	13,396	8.1	87,163	91,167	95.6	4.8
30年	38,803	188,448	10,118	5.7	92,754	95,694	96.9	4.9
35年	45,384	198,511	10,063	5.3	96,807	101,704	95.2	4.4
40年	49,851	196,771	△ 1,740	△ 0.9	94,477	102,294	92.4	3.9
45年	53,632	191,856	△ 4,915	△ 2.5	91,134	100,722	90.5	3.6
50年	56,758	184,406	△ 7,450	△ 3.9	86,738	97,668	88.8	3.2
55年	59,287	180,728	△ 3,678	△ 2.0	84,981	95,747	88.8	3.0
60年	58,763	172,486	△ 8,242	△ 4.6	80,170	92,316	86.8	2.9
平成 2年	58,932	163,211	△ 9,275	△ 5.4	75,453	87,758	86.0	2.8
7年	60,416	157,022	△ 6,189	△ 3.8	71,914	85,108	84.5	2.6
12年	61,471	150,687	△ 6,335	△ 4.0	68,687	82,000	83.8	2.5
17年	60,400	142,161	△ 8,526	△ 5.7	64,436	77,725	82.9	2.4
22年	57,711	131,928	△ 10,233	△ 7.2	59,514	72,414	82.2	2.3

年 次	年 齢	別 人	. 🗆	年 齢	別 人 口	割合
	O~14歳(A)	15~64歳(B)	65歳以上(C)	0~14歳	15~64歳	65歳以上
	人	人	人	%	%	%
大正 9年				•••		•••
14年	48,802	82,212	3,455	36.3	61.1	2.6
昭和 5年	52,345	88,721	3,821	36.1	61.2	2.6
10年	55,992	93,023	4,572	36.5	60.6	3.0
15年						
22年	55,184	103,087	6,639	33.5	62.5	4.0
25年	61,227	109,604	7,493	34.3	61.5	4.2
30年	60,870	118,842	8,732	32.3	63.1	4.6
35年	57,100	131,067	10,344	28.8	66.0	5.2
40年	46,740	137,929	12,102	23.8	70.1	6.2
45年	41,208	136,245	14,403	21.5	71.0	7.5
50年	40,411	127,028	16,945	21.9	68.9	9.2
55年	37,726	123,488	19,514	20.9	68.3	10.8
60年	32,675	117,821	21,988	18.9	68.3	12.7
平成 2年	25,242	112,165	25,804	15.5	68.7	15.8
7年	20,352	106,146	30,524	13.0	67.6	19.4
12年	17,398	98,035	35,253	11.5	65.1	23.4
17年	15,082	88,088	38,984	10.6	62.0	27.4
22年	13,105	77,215	41,607	9.9	58.5	31.5

※ 大正9年、昭和15年は、年齢別人口を調査していない。

資料:国勢調査



## (2)年齢別人口の推移

- 平成17年と22年の国勢調査を比較すると、20~29歳の年齢層が大きく減少している。
- ▶ 30~34歳と50~59歳の年齢層での減少率も高いが、ベビーブームの影響がある。 (結果、35~39歳と60~64歳では増加している。)
- ▶ 固定年齢階層別人口動態においても、男性・女性とも 25~29 の間に大きく減少。
- ▶ 19 歳以下の年齢層も減少しているが、固定年齢階層別人口動態を見ると、減少幅は小さいことから、この年齢層が減少している主な要因は少子化によるものと考えられる。

第 1 次ベビーブーム 1947 (昭和 22) 年~1949 (昭和 24) 年生 平成 17 年:56~58 歳 → 平成 22 年:61~63 歳 第 2 次ベビーブーム 1971 (昭和 46) 年~1974 (昭和 49) 年生 平成 17 年:31~34 歳 → 平成 22 年:36~39 歳

#### 年齢・男女別人口の推移(各年10月1日現在)

(単位:人、%)

年 齢		成 17 4	年	平	成 22 :	年		H17:H22	
(各 歳)	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	142,161	64,436	77,725	131,928	59,514	72,414	△ 7.2	△ 7.6	△ 6.8
0~4歳	4,417	2,216	2,201	3,777	1,921	1,856	△ 14.5	△ 13.3	△ 15.7
5~9歳	5,046	2,542	2,504	4,329	2,190	2,139	△ 14.2	△ 13.8	△ 14.6
10~14歳	5,619	2,856	2,763	4,999	2,500	2,499	△ 11.0	△ 12.5	△ 9.6
15 ~ 19 歳	6,718	3,445	3,273	5,806	2,991	2,815	△ 13.6	△ 13.2	△ 14.0
20 ~ 24 歳	7,316	3,583	3,733	5,587	2,761	2,826	△ 23.6	△ 22.9	△ 24.3
25 ~ 29 歳	7,175	3,432	3,743	5,259	2,568	2,691	△ 26.7	△ 25.2	△ 28.1
30 ~ 34 歳	8,348	4,034	4,314	6,421	3,123	3,298	△ 23.1	△ 22.6	△ 23.6
35 ~ 39 歳	7,704	3,605	4,099	7,959	3,837	4,122	3.3	6.4	0.6
40 ~ 44 歳	7,620	3,541	4,079	7,517	3,500	4,017	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.5
45 ~ 49 歳	7,779	3,652	4,127	7,456	3,441	4,015	△ 4.2	△ 5.8	△ 2.7
50 ~ 54 歳	10,710	4,874	5,836	7,658	3,589	4,069	△ 28.5	△ 26.4	△ 30.3
55 ~ 59 歳	13,459	6,145	7,314	10,459	4,728	5,731	△ 22.3	△ 23.1	△ 21.6
60 ~ 64 歳	11,259	5,101	6,158	13,093	5,957	7,136	16.3	16.8	15.9
65 ~ 69 歳	10,350	4,551	5,799	10,694	4,771	5,923	3.3	4.8	2.1
70 ~ 74 歳	10,220	4,442	5,778	9,506	4,014	5,492	△ 7.0	△ 9.6	△ 4.9
75 ~ 79 歳	8,259	3,290	4,969	8,887	3,683	5,204	7.6	11.9	4.7
80 ~ 84 歳	5,625	1,879	3,746	6,627	2,361	4,266	17.8	25.7	13.9
85 ~ 89 歳	2,969	870	2,099	3,922	1,147	2,775	32.1	31.8	32.2
90 ~ 94 歳	1,211	305	906	1,536	342	1,194	26.8	12.1	31.8
95 ~ 99 歳	316	65	251	383	81	302	21.2	24.6	20.3
100 歳 以 上	34	4	30	52	8	44	52.9	100.0	46.7
年齢不詳	7	4	3	1	1	_	△ 85.7	△ 75.0	_

資料:「国勢調査」

固定年齢階層別人口の推移【男性】

(単位:人、%)

平成12年	人口	平成17年	人口	H12からの 増減数	増減率	平成22年	人口	H17からの 増減数	増減率	H12からの 増減数	増減率
0~4歳	2,574	5~9歳	2,542	△ 32	△ 1.2	10~14歳	2,500	△ 42	△ 1.7	△ 74	△ 2.9
5~9歳	2,902	10~14歳	2,856	△ 46	△ 1.6	15~19歳	2,991	135	4.7	89	3.1
10~14歳	3,337	15~19歳	3,445	108	3.2	20~24歳	2,761	△ 684	△ 19.9	△ 576	△ 17.3
15~19歳	4,345	20~24歳	3,583	△ 762	△ 17.5	25~29歳	2,568	△ 1,015	△ 28.3	△ 1,777	△ 40.9
20~24歳	4,451	25~29歳	3,432	△ 1,019	△ 22.9	30~34歳	3,123	△ 309	△ 9.0	△ 1,328	△ 29.8
25~29歳	4,395	30~34歳	4,034	△ 361	△ 8.2	35~39歳	3,837	△ 197	△ 4.9	△ 558	△ 12.7
30~34歳	3,819	35~39歳	3,605	△ 214	△ 5.6	40~44歳	3,500	△ 105	△ 2.9	△ 319	△ 8.4
35~39歳	3,608	40~44歳	3,541	△ 67	△ 1.9	45~49歳	3,441	△ 100	△ 2.8	△ 167	△ 4.6

※平成12年の年齢層の5年後、10年後の人口を見たもの。

資料:国勢調査

## 固定年齢階層別人口の推移【女性】

(単位:人、%)

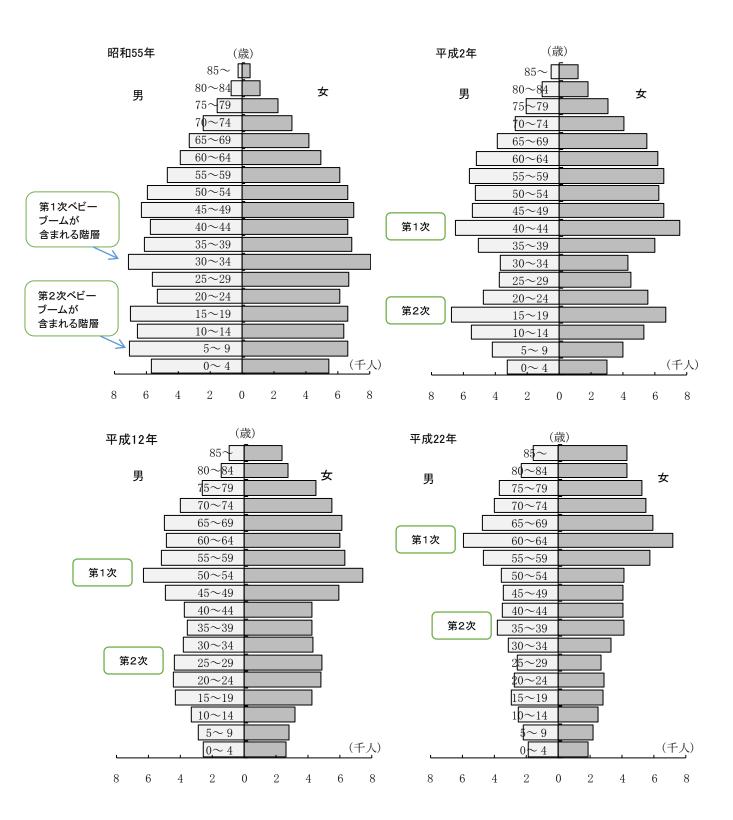
平成12年	人口	平成17年	人口	H12からの 増減数	増減率	平成22年	人口	H17からの 増減数	増減率	H12からの 増減数	増減率
0~4歳	2,596	5~9歳	2,504	△ 92	△ 3.5	10~14歳	2,499	△ 5	△ 0.2	△ 97	△ 3.7
5~9歳	2,800	10~14歳	2,763	△ 37	△ 1.3	15~19歳	2,815	52	1.9	15	0.5
10~14歳	3,189	15~19歳	3,273	84	2.6	20~24歳	2,826	△ 447	△ 13.7	△ 363	△ 11.4
15~19歳	4,236	20~24歳	3,733	△ 503	△ 11.9	25~29歳	2,691	△ 1,042	△ 27.9	△ 1,545	△ 36.5
20~24歳	4,806	25~29歳	3,743	△ 1,063	△ 22.1	30~34歳	3,298	△ 445	△ 11.9	△ 1,508	△ 31.4
25~29歳	4,868	30~34歳	4,314	△ 554	△ 11.4	35~39歳	4,122	△ 192	△ 4.5	△ 746	△ 15.3
30~34歳	4,289	35~39歳	4,099	△ 190	△ 4.4	40~44歳	4,017	△ 82	△ 2.0	△ 272	△ 6.3
35~39歳	4,206	40~44歳	4,079	△ 127	△ 3.0	45~49歳	4,015	△ 64	△ 1.6	△ 191	△ 4.5

※平成12年の年齢層の5年後、10年後の人口を見たもの。

資料:国勢調査

▶ 年齢(5歳階級)男女別人口(昭和55年~平成22年国勢調査)

平成 22 年の 5 歳階級別の人口で最も比率の高い年齢階級は、男女ともに  $60\sim64$  歳で、第 1 次ベビーブームの影響がそのまま推移している。第 2 次ベビーブームの  $35\sim39$  歳の世代は、平成 2 年調査時は  $15\sim19$  歳が一つのピークとしてはっきりとした形を示していたが、市外転出などの影響で急速に減少しているため、人口ピラミットの形も「釣り鐘型」から「ひょうたん型」へ、そして「きのこ型」へと変化しており、「少子化」と「高齢化」が進行していることがわかる。



## (3)地区別の人口推移

- ▶ 第6次小樽市総合計画地域区分による平成15~25年の人口推移では、「手宮地区」「塩谷地区」「高島地区」の減少率が大きく、「朝里地区」「中央地区」の減少率が小さい。
- ▶ 増加した「築港」「新光町」「東雲町」「色内」では、平成15~25年の間に分譲・賃貸マンション、道営住宅の建設や、宅地分譲がある。

第6次小樽市総合計画地域別年別人口推移

	地域区分	平成	平成	平成	平成	対前年増減	数	対平成15年	増減数
	地域区方	15年	20年	24年	25年		増減率		増減率
北西·	部地区	34,004	31,057	28,898	28,090	△ 808	△ 2.8%	△ 5,914	△ 17.4%
	塩谷地区	6,019	5,284	4,847	4,695	△ 152	△ 3.1%	△ 1,324	△ 22.0%
	長橋・オ矢・地区	17,266	16,027	15,066	14,682	△ 384	△ 2.5%	△ 2,584	△ 15.0%
	高島地区	10,719	9,746	8,985	8,713	△ 272	△ 3.0%	△ 2,006	△ 18.7%
中部:	地区	70,107	64,934	61,065	60,177	△ 888	△ 1.5%	△ 9,930	△ 14.2%
	手宮地区	10,408	9,130	8,218	8,025	△ 193	△ 2.3%	△ 2,383	△ 22.9%
	中央地区	16,111	15,314	14,839	14,663	△ 176	△ 1.2%	△ 1,448	△ 9.0%
	山手地区	20,761	19,142	18,197	18,016	△ 181	△ 1.0%	△ 2,745	△ 13.2%
	南小樽地区	22,827	21,348	19,811	19,473	△ 338	△ 1.7%	△ 3,354	△ 14.7%
東南	部地区	42,763	40,789	39,471	38,957	△ 514	△ 1.3%	△ 3,806	△ 8.9%
	朝里地区	28,952	27,928	27,251	26,893	△ 358	△ 1.3%	△ 2,059	△ 7.1%
	銭函地区	13,811	12,861	12,220	12,063	△ 157	△ 1.3%	△ 1,748	△ 12.7%
	石狩湾新港地区		_	_	1	1	_	1	_
合計		146,874	136,780	129,434	127,224	△ 2,210	△ 1.7%	△ 19,650	△ 13.4%

\* 平成24年7月から、外国人住民を含む。

資料:住民基本台帳人口

塩谷地区 蘭島、忍路、桃内、塩谷 長橋・オケモイ地区 オタモイ、幸、長橋、旭町 高島地区 祝津、赤岩、高島

手宮地区 手宮、末広町、梅ヶ枝町、錦町、清水町、豊川町、石山町、色内3丁目

中央地区 稲穂、花園、色内1・2丁目、港町、堺町、東雲町、山田町、相生町、入船1・2丁目

山手地区 富岡、緑、最上、松ヶ枝、入船3~5丁目、天狗山

南小樽地区 住ノ江、住吉町、有幌町、信香町、若松、奥沢、天神、真栄、潮見台、新富町、勝納町、若竹町、築港

朝里地区 桜、船浜町、朝里、新光、望洋台、新光町、朝里川温泉 銭函地区 張碓町、春香町、桂岡町、銭函1~3丁目、見晴町、星野町

石狩湾新港地区 銭函4.5丁目

#### 町別主な増減率(住民基本台帳)

		□ A	平成15年	平成25年	対平成15年増	減数
		町 名	(人)	(人)	(人)	増減率
	1	築港	198	921	723	365.2%
増	2	新光町	320	786	466	145.6%
加加	3	東雲町	607	682	75	12.4%
//	4	色内1~3丁目	1,524	1,620	96	6.3%
	5	春香町	257	271	14	5.4%
	1	豊川町	1,127	857	△ 270	△ 24.0%
	2	忍路1~3丁目	463	352	Δ 111	△ 24.0%
	3	清水町	1,605	1,216	△ 389	△ 24.2%
	4	石山町	1,781	1,346	△ 435	△ 24.4%
減	5	蘭島1~3丁目	1,082	816	△ 266	△ 24.6%
少	6	潮見台1~4丁目	2,402	1,762	△ 640	△ 26.6%
	7	桃内1~3丁目	227	164	△ 63	△ 27.8%
	8	堺町	130	93	△ 37	△ 28.5%
	9	船浜町	204	143	△ 61	△ 29.9%
	10	港町	15	9	△ 6	△ 40.0%

- ▶ 年少人口では、宅地分譲が続いている地区、特に「新光町」の割合が高い。
- ▶ 生産年齢人口では、比較的新しい分譲地区である「望洋台」「星野町」「見晴町」のほか、分譲・賃貸マンションの建設があった「築港」「東雲町」の割合が高い。
- ▶ 老年人口では、中心部から距離がある「朝里川温泉」「桃内」「蘭島」のほか、手宮地区での割合が高い。

年少人口 町別構成比上位10位

	町名	平成	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	平成	17年	対平原	t17年
	m) 10	人数	割合	人数	割合	増減数	増減率
	小樽市	13,105	9.9%	15,082	10.6%	△ 1,977	<b>△</b> 13.1%
1	新光町	225	34.1%	165	35.5%	60	36.4%
2	春香町	50	18.3%	42	17.4%	8	19.0%
3	望洋台	571	14.7%	641	16.4%	△ 70	△ 10.9%
4	星野町	191	13.9%	243	17.3%	△ 52	△ 21.4%
5	幸	548	12.4%	630	13.3%	△ 82	△ 13.0%
6	桜	1,363	12.3%	1,602	13.5%	△ 239	△ 14.9%
7	祝津	261	12.0%	351	14.2%	△ 90	△ 25.6%
8	朝里	212	11.3%	230	12.2%	△ 18	△ 7.8%
9	勝納町	111	11.1%	140	12.5%	△ 29	△ 20.7%
10	松ヶ枝	266	11.0%	295	11.2%	△ 29	△ 9.8%

資料:国勢調査

生産年齢人口 町別構成比上位10位

土乃	E牛町人口	叫加伸风口	七上121012				
	町 名	平成:	22年	平成	17年	対平成	<b>だ17年</b>
	ш <del>1</del>	人数	割合	人数	割合	増減数	増減率
	小樽市	77,215	58.5%	88,088	62.0%	<b>△</b> 10,873	<b>△</b> 12.3%
1	望洋台	2,656	68.6%	2,846	72.9%	△ 190	△ 6.7%
2	築港	650	67.6%	209	94.1%	441	211.0%
3	星野町	911	66.1%	943	67.2%	△ 32	△ 3.4%
4	見晴町	707	65.6%	772	68.6%	△ 65	△ 8.4%
5	東雲町	377	65.5%	386	66.4%	△ 9	△ 2.3%
6	銭函	4,270	65.4%	4,649	67.2%	△ 379	△ 8.2%
7	色内	1,006	63.4%	889	63.2%	117	13.2%
8	新光町	412	62.4%	280	60.2%	132	47.1%
9	幸	2,726	61.8%	3,154	66.5%	△ 428	△ 13.6%
10	桜	6,839	61.8%	7,702	64.7%	△ 863	△ 11.2%

資料:国勢調査

老年人口 町別構成比上位10位

石工	老年人口 町別構成比上位10位											
	町名	平成	22年	平成	17年	対平成17年						
	M) 10	人数	割合	人数	割合	増減数	増減率					
	小樽市	41,607	31.5%	38,984	27.4%	2,623	6.7%					
1	朝里川温泉	490	47.9%	365	37.0%	125	34.2%					
2	桃内	86	46.7%	84	40.2%	2	2.4%					
3	堺町	36	43.9%	55	44.4%	△ 19	△ 34.5%					
4	蘭島	360	43.0%	348	37.0%	12	3.4%					
5	潮見台	811	42.4%	796	35.1%	15	1.9%					
6	梅ヶ枝町	549	41.2%	627	38.8%	△ 78	△ 12.4%					
7	若松	471	40.5%	467	36.8%	4	0.9%					
8	豊川町	344	39.5%	347	34.2%	△ 3	△ 0.9%					
9	忍路	147	38.9%	155	37.6%	△ 8	△ 5.2%					
10	石山町	546	38.8%	593	37.1%	△ 47	△ 7.9%					

資料:国勢調査

## (4)社会動態

- ➤ 1959 年(S34)以降、金融・商業等の札幌集中や、港湾物流の太平洋側へのシフトなどの社会経済情勢の変化から、転出者が転入者を上回る状況が続いている。
- ➤ 転出者が転入者を上回る転出超過の状況は、生産年齢人口が約8割、特に20歳代が全体の51%と過半数を占めている。
  - 20歳代前半は市内の大学に進学のため転入して卒業後転出する、あるいは、就職などのため地元小樽から転出するケースが多いものと考えられる。結果、子どもを産み育てる年代が減少している。
  - ※人口動態に関係する教育機関:小樽海上技術学校(学生寮)、小樽水産高等学校(白樺寮)、小樽商科大学、
    - 北海道薬科大学、北海道職業能力開発大学校

## 住民基本台帳 年齡別転入転出数推移(暦年、各年末現在)

全	` 体			増	減(転入ー	転出)		
	<u> </u>	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	H25構成比
総数	数	Δ 1,180	△ 1,037	△ 913	△ 647	△ 786	△ 908	100.0%
年	Dansen	△ 49	△ 47	△ 70	△ 14	29	△ 6	0.7%
少	0-4	△ 15	△ 14	△ 18	△ 9	34	5	△ 0.6%
人	5-9	Δ 8	△ 22	△ 25	△ 2	7	△ 2	0.2%
	10-14	△ 26	Δ 11	△ 27	△ 3	△ 12	△ 9	1.0%
生	,	△ 966	△ 892	△ 702	△ 494	△ 685	△ 718	79.1%
	15-19	△ 77	△ 58	△ 49	12	Δ8	△ 67	7.4%
年	20-24	△ 435	△ 374	△ 261	△ 255	△ 273	△ 257	28.3%
齢	25-29	△ 206	△ 228	△ 213	△ 78	△ 224	△ 206	22.7%
스	30-34	△ 142	△ 107	Δ 101	△ 89	△ 74	△ 82	9.0%
	35-39	△ 49	△ 36	△ 34	△ 35	△ 76	△ 48	5.3%
	40-44	△ 4	△ 43	△ 34	△ 77	Δ 8	△ 2	0.2%
	45-49	△ 21	△ 50	△ 33	6	△ 10	△ 15	1.7%
	50-54	△ 24	12	2	25	△ 27	△ 37	4.1%
	55-59	△ 5	△ 16	24	0	28	△ 22	2.4%
	60-64	△ 3	8	△ 3	△ 3	△ 13	18	△ 2.0%
老		△ 165	△ 98	△ 141	△ 139	△ 130	△ 184	20.3%
年	65-69	△ 21	△ 14	△ 14	△ 35	Δ 8	△ 33	3.6%
人	70-74	△ 29	Δ 18	△ 24	△ 27	△ 3	△ 31	3.4%
	75-79	△ 36	△ 32	△ 38	△ 35	△ 25	△ 40	4.4%
	80-84	△ 22	△ 21	△ 39	△ 30	△ 56	△ 36	4.0%
	85-89	△ 36	△ 9	△ 20	△ 12	△ 33	△ 37	4.1%
	90-	△ 21	△ 4	△ 6	0	△ 5	△ 7	0.8%

資料:住民基本台帳人口

	\ <i>I</i> +		*************************		転 入	••••••	••••••••••					転 出			
3	全体	平成20年 🗵	F成21年	平成22年	F成23年 3	平成24年	平成25年	H25構成比	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年 ।	H25構成比
総	数	3,728	3,642	3,543	3,564	3,508	3,497	100.0%	4,908	4,679	4,456	4,211	4,294	4,405	100.0%
年		457	437	409	420	458	396	11.3%	506	484	479	434	429	402	9.1%
少	0-4	266	242	229	231	250	220	6.3%	281	256	247	240	216	215	4.9%
人	5-9	132	124	113	119	134	111	3.2%	140	146	138	121	127	113	2.6%
	10-14	59	71	67	70	74	65	1.9%	85	82	94	73	86	74	1.7%
生		3,087	3,004	2,933	2,951	2,844	2,888	82.6%	4,053	3,896	3,635	3,445	3,529	3,606	81.9%
産	15-19	263	275	271	312	292	268	7.7%	340	333	320	300	300	335	7.6%
年	20-24	592	535	542	529	534	556	15.9%	1,027	909	803	784	807	813	18.5%
齢	25-29	541	487	496	532	466	445	12.7%	747	715	709	610	690	651	14.8%
人	30-34	445	440	429	399	360	409	11.7%	587	547	530	488	434	491	11.1%
	35-39	378	383	338	347	328	314	9.0%	427	419	372	382	404	362	8.2%
	40-44	236	236	223	195	252	272	7.8%	240	279	257	272	260	274	6.2%
	45-49	169	170	159	185	181	195	5.6%	190	220	192	179	191	210	4.8%
	50-54	175	170	152	182	165	165	4.7%	199	158	150	157	192	202	4.6%
	55-59	171	187	186	150	151	132	3.8%	176	203	162	150	123	154	3.5%
	60-64	117	121	137	120	115	132	3.8%	120	113	140	123	128	114	2.6%
老		184	201	201	193	206	213	6.1%	349	299	342	332	336	397	9.0%
年	65-69	47	51	49	46	51	48	1.4%	68	65	63	81	59	81	1.8%
人	70-74	40	31	38	31	43	34	1.0%	69	49	62	58	46	65	1.5%
	75-79	28	31	34	33	38	41	1.2%	64	63	72	68	63	81	1.8%
	80-84	40	39	30	35	25	44	1.3%	62	60	69	65	81	80	1.8%
	85-89	21	34	29	29	31	28	0.8%	57	43	49	41	64	65	1.5%
	90-	8	15	21	19	18	18	0.5%	29	19	27	19	23	25	0.6%

<sup>\*</sup> 平成24年7月から、外国人住民を含む。

▶ 男性の転出超過の状況では生産年齢人口が約9割を占めている。特に20~24歳が34.5%と一番高く、25~29歳の19.2%と合わせると(計53.7%)20歳代が全体の半数以上を占めている。

住民基本台帳 年齡別転入転出数推移(暦年、各年末現在)

<b></b>	!性			増	減(転入一	転出)		
<i>Э</i> .	5 1土	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	H25構成比
総数	数	△ 534	△ 500	△ 473	△ 293	△ 345	△ 452	100.0%
年		△ 14	△ 17	△ 43	△ 45	33	5	△ 1.1%
少	0-4	2	△ 17	△ 9	△ 12	28	1	△ 0.2%
3	5-9	△ 2	△ 3	△ 19	△ 19	11	14	△ 3.1%
	10-14	△ 14	3	△ 15	△ 14	△ 6	Δ 10	2.2%
生	,	△ 481	△ 465	△ 371	△ 218	△ 351	△ 402	88.9%
4	15-19	△ 50	△ 57	△ 40	15	4	△ 67	14.8%
年	20-24	△ 224	△ 217	△ 139	△ 107	△ 172	△ 156	34.5%
齢	25-29	△ 88	△ 118	△ 117	△ 31	△ 115	△ 87	19.2%
人	30-34	△ 67	△ 39	△ 47	△ 47	△ 41	△ 39	8.6%
	35-39	△ 23	△ 12	△ 16	△ 25	△ 36	△ 25	5.5%
	40-44	5	△ 9	△ 13	△ 49	△ 6	Δ 18	4.0%
	45-49	△ 19	△ 32	△ 31	Δ 10	18	△ 21	4.6%
	50-54	△ 15	Δ1	7	22	△ 24	△ 14	3.1%
	55-59	Δ1	9	22	0	27	1	△ 0.2%
	60-64	1	11	3	14	△ 6	24	△ 5.3%
老		△ 39	△ 18	△ 59	△ 30	△ 27	△ 55	12.2%
年	65-69	1	3	Δ 11	△ 8	△ 2	Δ 8	1.8%
人	70-74	△ 9	Δ8	△ 9	Δ1	△ 3	△ 14	3.1%
	75-79	△ 5	Δ 8	Δ 10	△ 14	Δ6	△ 12	2.7%
	80-84	△ 12	△ 5	△ 17	△ 7	△ 5	Δ 10	2.2%
	85-89	Δ 11	Δ1	Δ8	Δ3	△ 5	Δ 10	2.2%
	90-	△ 3	1	△ 4	3	△ 6	△ 1	0.2%

資料:住民基本台帳人口

E	無数 年 少 0-4 人 5-9 ロ 10-14 生 産 15-19 年 20-24 齢 25-29 人 30-34				転 入							転 出			
5	5 1生	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	H25構成比	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年 ।	H25構成比
総	数	2,072	2,043	1,922	1,942	1,910	1,911	100.0%	2,606	2,543	2,395	2,235	2,255	2,363	100.0%
年		241	228	204	193	231	203	10.6%	255	245	247	238	198	198	8.4%
少	0-4	139	129	119	119	125	116	6.1%	137	146	128	131	97	115	4.9%
人	5-9	71	66	53	52	71	57	3.0%	73	69	72	71	60	43	1.8%
	10-14	31	33	32	22	35	30	1.6%	45	30	47	36	41	40	1.7%
-		1,767	1,737	1,652	1,667	1,600	1,619	84.7%	2,248	2,202	2,023	1,885	1,951	2,021	85.5%
	15-19	180	180	180	218	192	174	9.1%	230	237	220	203	188	241	10.2%
1 1	20-24	313	277	290	284	263	290	15.2%	537	494	429	391	435	446	18.9%
齢	25-29	290	252	245	280	247	231	12.1%	378	370	362	311	362	318	13.5%
	30-34	245	230	225	183	186	219	11.5%	312	269	272	230	227	258	10.9%
ш	35-39	216	224	187	193	166	163	8.5%	239	236	203	218	202	188	8.0%
	40-44	138	144	135	112	152	143	7.5%	133	153	148	161	158	161	6.8%
	45-49	111	116	98	104	123	119	6.2%	130	148	129	114	105	140	5.9%
	50-54	103	104	94	124	103	110	5.8%	118	105	87	102	127	124	5.2%
	55-59	104	134	119	94	101	94	4.9%	105	125	97	94	74	93	3.9%
	60-64	67	76	79	75	67	76	4.0%	66	65	76	61	73	52	2.2%
老		64	78	66	82	79	89	4.7%	103	96	125	112	106	144	6.1%
年	65-69	25	28	22	27	22	31	1.6%	24	25	33	35	24	39	1.7%
人	70-74	13	13	16	17	17	14	0.7%	22	21	25	18	20	28	1.2%
	75-79	10	11	10	13	16	17	0.9%	15	19	20	27	22	29	1.2%
	80-84	10	12	8	11	11	16	0.8%	22	17	25	18	16	26	1.1%
	85-89	4	10	7	5	9	7	0.4%	15	11	15	8	14	17	0.7%
	90-	2	4	3	9	4	4	0.2%	5	3	7	6	10 3⁄2 Wal	5	0.2%

<sup>\*</sup> 平成24年7月から、外国人住民を含む。

▶ 女性の転出超過の状況では生産年齢人口が約7割となっている。男性とは異なり25~29歳が26.1%と 一番高いが、20~24歳の22.1%と合わせた20歳代の割合は(計48.2%)、男性と同様に全体の約半数を 占めている。

## 住民基本台帳 年齡別転入転出数推移(暦年、各年末現在)

+	て 性			増	減(転入一	転出)		
<u></u> 5	( II	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	H25構成比
総勢	数	△ 646	△ 537	△ 440	△ 354	△ 441	△ 456	100.0%
年	parrows	△ 35	△ 30	△ 27	31	△ 4	Δ 11	2.4%
少	0-4	△ 17	3	△ 9	3	6	4	△ 0.9%
人	5-9	Δ 6	△ 19	Δ6	17	△ 4	△ 16	3.5%
	10-14	△ 12	△ 14	△ 12	11	△ 6	1	△ 0.2%
生	,	△ 485	△ 427	△ 331	△ 276	△ 334	△ 316	69.3%
5	15-19	△ 27	Δ1	△ 9	△ 3	△ 12	0	0.0%
年	20-24	△ 211	△ 157	△ 122	△ 148	Δ 101	△ 101	22.1%
齢	25-29	Δ 118	△ 110	△ 96	△ 47	△ 109	△ 119	26.1%
人	30-34	△ 75	△ 68	△ 54	△ 42	△ 33	△ 43	9.4%
	35-39	△ 26	△ 24	Δ 18	Δ 10	△ 40	△ 23	5.0%
	40-44	△ 9	△ 34	△ 21	△ 28	△ 2	16	△ 3.5%
	45-49	Δ2	Δ 18	△ 2	16	△ 28	6	△ 1.3%
	50-54	△ 9	13	△ 5	3	△ 3	△ 23	5.0%
	55-59	△ 4	△ 25	2	0	1	△ 23	5.0%
	60-64	△ 4	Δ3	△ 6	△ 17	△ 7	△ 6	1.3%
老		△ 126	△ 80	△ 82	△ 109	△ 103	△ 129	28.3%
年	65-69	△ 22	△ 17	△ 3	△ 27	Δ6	△ 25	5.5%
人	70-74	△ 20	Δ 10	△ 15	△ 26	0	△ 17	3.7%
	75-79	△ 31	△ 24	△ 28	△ 21	△ 19	△ <b>2</b> 8	6.1%
	80-84	Δ 10	△ 16	△ 22	△ 23	△ 51	△ 26	5.7%
	85-89	△ 25	Δ8	△ 12	△ 9	△ 28	△ 27	5.9%
	90-	△ 18	△ 5	△ 2	△ 3	1	△ 6	1.3%

資料:住民基本台帳人口

-	女性 総数 年 少人 0-4 5-9 10-14 生産 15-19 年 20-24 25-29 30-34 45-49 50-54 55-59 60-64				転 入							転 出			
2	λ 1±	平成20年	7成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	H25構成比	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年 H	125構成比
総	数	1,656	1,599	1,621	1,622	1,598	1,586	100.0%	2,302	2,136	2,061	1,976	2,039	2,042	100.0%
年		216	209	205	227	227	193	12.2%	251	239	232	196	231	204	10.0%
少	0-4	127	113	110	112	125	104	6.6%	144	110	119	109	119	100	4.9%
1	5-9	61	58	60	67	63	54	3.4%	67	77	66	50	67	70	3.4%
	10-14	28	38	35	48	39	35	2.2%	40	52	47	37	45	34	1.7%
-		1,320	1,267	1,281	1,284	1,244	1,269	80.0%	1,805	1,694	1,612	1,560	1,578	1,585	77.6%
1 .	15-19	83	95	91	94	100	94	5.9%	110	96	100	97	112	94	4.6%
1	20-24	279	258	252	245	271	266	16.8%	490	415	374	393	372	367	18.0%
齢	25-29	251	235	251	252	219	214	13.5%	369	345	347	299	328	333	16.3%
人	30-34	200	210	204	216	174	190	12.0%	275	278	258	258	207	233	11.4%
	35-39	162	159	151	154	162	151	9.5%	188	183	169	164	202	174	8.5%
	40-44	98	92	88	83	100	129	8.1%	107	126	109	111	102	113	5.5%
	45-49	58	54	61	81	58	76	4.8%	60	72	63	65	86	70	3.4%
	50-54	72	66	58	58	62	55	3.5%	81	53	63	55	65	78	3.8%
	55-59	67	53	67	56	50	38	2.4%	71	78	65	56	49	61	3.0%
	60-64	50	45	58	45	48	56	3.5%	54	48	64	62	55	62	3.0%
老		120	123	135	111	127	124	7.8%	246	203	217	220	230	253	12.4%
年	65-69	22	23	27	19	29	17	1.1%	44	40	30	46	35	42	2.1%
人	70-74	27	18	22	14	26	20	1.3%	47	28	37	40	26	37	1.8%
	75-79	18	20	24	20	22	24	1.5%	49	44	52	41	41	52	2.5%
	80-84	30	27	22	24	14	28	1.8%	40	43	44	47	65	54	2.6%
	85-89	17	24	22	24	22	21	1.3%	42	32	34	33	50	48	2.4%
	90-	6	11	18	10	14	14	0.9%	24	16	20	13	13	20	1.0%

<sup>\*</sup> 平成24年7月から、外国人住民を含む。

#### 年龄(各歳)別月別転出状況

- ▶ 平成25年の年齢(各歳)別月別転出状況のうち、移動の多い3~4月では、3月では18歳と20~24歳の転出が多く、4月では18歳、22歳、25歳の転出が多かった。
- ▶ 3~4月の転出が年間の転出に占める割合では、18~24歳、31歳、35歳が40%を超えており、特に 18歳は71.4%、22歳は63.1%、20歳は56.1%となっており、高校、短大、大学の各卒業時に転出 しているものと考えられる。

## 平成25年 年齡(各歳)別月別転出状況(18歳~35歳)

2月末 年齢	男	女	計	3月末年齢	男	女	計	4月末 年齢	男	女	計	5月末 年齢	男	女	計
18	4	1	5	18	69	13	82	18	39	11	50	18	5	2	7
19	2	3	5	19	10	9	19	19	15	8	23	19	2	3	5
20	4	3	7	20	31	21	52	20	9	8	17	20	4	3	7
21	4	2	6	21	18	22	40	21	10	3	13	21	3	4	7
22	7	6	13	22	87	45	132	22	19	20	39	22	6	8	14
23	4	4	8	23	21	20	41	23	14	6	20	23	6	7	13
24	5	6	11	24	25	18	43	24	15	9	24	24	8	2	10
25	5	8	13	25	15	10	25	25	16	15	31	25	3	5	8
26	2	5	7	26	12	14	26	26	12	10	22	26	8	5	13
27	7	6	13	27	17	12	29	27	6	5	11	27	3	1	4
28	2	3	5	28	8	14	22	28	7	6	13	28	3	6	9
29	4	5	9	29	5	10	15	29	10	9	19	29	2	3	5
30	4	2	6	30	10	7	17	30	7	12	19	30	3	1	4
31	6	2	8	31	10	7	17	31	14	13	27	31	3	2	5
32	5	2	7	32	5	10	15	32	9	8	17	32	8	5	13
33	3	1	4	33	7	7	14	33	10	7	17	33	4	2	6
34	0	3	3	34	11	8	19	34	3	3	6	34	2	2	4
35	1	1	2	35	7	6	13	35	12	7	19	35	3	1	4

1~12月 計	男	女	計	3月4月 計	全転出に 占める割合
18	147	38	185	132	71.4%
19	53	37	90	42	46.7%
20	65	58	123	69	56.1%
21	53	60	113	53	46.9%
22	156	115	271	171	63.1%
23	79	73	152	61	40.1%
24	93	61	154	67	43.5%
25	79	65	144	56	38.9%
26	70	78	148	48	32.4%
27	70	65	135	40	29.6%
28	53	60	113	35	31.0%
29	46	65	111	34	30.6%
30	56	65	121	36	29.8%
31	58	47	105	44	41.9%
32	47	49	96	32	33.3%
33	53	39	92	31	33.7%
34	44	33	77	25	32.5%
35	43	30	73	32	43.8%

#### 地域別社会動態

- ▶ 転入…道内から 73.7%、道外から 26.3%。特に札幌市からは全体比で 32.6%と3人に1人、後志管内からは9.2%となっている。
- ➤ 転出…道内へ 75.5%、道外へ 24.5%。特に札幌市への転出が全体比で 47.2%とほぼ半数を占めており、 仕事や住居など生活基盤を大都市である札幌市に求める傾向にある。
- ▶ 転入一転出…札幌市への転出超過が 939 人、全体比で 103.4%と大幅な転出超過にある。特に、手稲区 29.2%と西区 22.5%の転出超過幅が大きい。一方、後志管内からは全体比 11.8%の転入超過である。

#### 住民基本台帳地域別社会動態(暦年)

	***********			転	入			転	出			転入一	転出	
	区	分	平 成	平 成	平 成		平 成	平 成	平 成		平成	平 成	平 成	
L			23 年	24 年	25 年	比率	23 年	24 年	25 年	比率	23 年	24 年	25 年	比率
合	計		3,564	3,508	3,497	100.0%	4,211	4,294	4,405	100.0%	△ 647	△ 786	△ 908	100.0%
道	内計	+	2,718	2,616	2,579	73.7%	3,233	3,301	3,325	75.5%	△ 515	△ 685	△ 746	82.2%
	市記	i <del>l</del>	2,117	2,056	2,024	57.9%	2,808	2,893	2,941	66.8%	△ 691	△ 837	△ 917	101.0%
		札幌市	1,267	1,147	1,140	32.6%	1,932	2,050	2,079	47.2%	△ 665	△ 903	△ 939	<mark>103.4%</mark>
		中央区	171	143	204	5.8%	305	341	282	6.4%	△ 134	△ 198	△ 78	8.6%
		北区	165	135	157	4.5%	238	227	250	5.7%	△ 73	△ 92	△ 93	10.2%
		東区	126	115	142	4.1%	162	209	213	4.8%	△ 36	△ 94	△ 71	7.8%
		白石区	120	111	75	2.1%	118	167	161	3.7%	2	△ 56	△ 86	9.5%
		豊平区	108	109	94	2.7%	165	160	205	4.7%	△ 57	△ 51	Δ 111	12.2%
		南区	73	75	71	2.0%	82	101	63	1.4%	△ 9	△ 26	8	
		西区	194	184	166	4.7%	349	317	370		△ 155	△ 133	△ 204	22.5%
		厚別区	61	47	37	1.1%	64	57	70		△ 3	△ 10	△ 33	3.6%
		手稲区	217 32	204 24	170 24	4.9% 0.7%	421 28	431 40	435 30	9.9% 0.7%	△ 204	△ 227	△ 265	29.2%
		清田区 函館市	101	105	24 86	2.5%	104	101	107	2.4%	4 △ 3	△ 16 4	△ 6 △ 21	0.7% 2.3%
	3	旭川市	73	95	81	2.3%	99	94	98	2.2%	△ 26	1	△ 17	1.9%
	1 1	心心的 苫小牧市	74	65	76	2.2%	79	60	87	2.0%	△ 5	ا 5	Δ 17 Δ 11	1.2%
	1 1	古小牧山 その他	602	644	641	18.3%	594	588	570	12.9%	8	56	71	
	-		<b>—</b>			_	-			8.7%	<b> </b>		-	-7.8%
		付計 多十年中	601	560	555	15.9%	425	408	384	4.9%	176	152	171 107	-18.8%
	1 1	後志管内	357	294	322	9.2%	228	208	215		129	86		<del>-11.8%</del>
$\vdash$	_	その他	244	266	233	6.7%	197	200	169	3.8%	47	66	64	===
道	外計		846	892	918	26.3%	978	993	1,080	24.5%	△ 132	△ 101	△ 162	$\vdash$
	東京	京都	197	180	179	5.1%	201	214	232	5.3%	△ 4	△ 34	△ 53	5.8%
	神	条川県	69	65	86	2.5%	130	109	90	2.0%	△ 61	△ 44	△ 4	0.4%
	愛兒	印県	42	35	42	1.2%	47	59	61	1.4%	△ 5	△ 24	△ 19	2.1%
	大照	反府	28	32	33	0.9%	31	48	42	1.0%	△ 3	△ 16	△ 9	1.0%
	その	の他	463	460	405	11.6%	512	463	522	11.9%	△ 49	△ 3	△ 117	12.9%
	国名	<u> </u>	47	120	173	4.9%	57	100	133	3.0%	△ 10	20	40	-4.4%
	_ ~			1 1 12 12 2								247 Alal 14	+ 足 世 木 厶	+E ! -

<sup>\*</sup> 平成24年7月から、外国人住民を含む。

#### (5)他市区町村への就業・通学者数及び他市区町村からの就業・通学者数

#### ①全体の状況

➤ 市外からの流入人口は平成 12 年調査以降概ね横ばいであるが、市外への流出人口は本市の人口減少と相まって平成 7 年調査以降減少している。このことから、調査ごとに流入者数が上回る流入超過人口が増え、昼間人口は夜間人口を上回る状況にある。平成 22 年調査では、2,098 人の流入超過の状況にあり、小樽に居住しない通勤・通学者の割合が高まっている。

昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率の推移(平成2年~平成22年)

(単位:人,%)

年次	昼間人口	夜間人口(常住人口)	流入人口	流入人口 前年比 増減数	流出人口	流出人口 前年比 増減数	流入超過人口	昼夜間 人口比率
	(A)=(B)+(E)	(B)	(C)	20 115,555	(D)	20 //5/55	(E)=(C)-(D)	(A)/(B)
平成2年	158,146	163,211	8,759	-	13,824	-	△ 5,065	96.9
平成 7年	153,822	157,022	11,170	2,411	14,370	546	△ 3,200	98.0
平成12年	151,154	150,686	13,117	1,947	12,649	△ 1,721	468	100.3
平成17年	143,387	142,154	12,994	△ 123	11,761	△ 888	1,233	100.9
平成22年	134,026	131,928	12,958	△ 36	10,860	△ 901	2,098	101.6

注) 平成12年、平成17年の夜間人口(常住人口)は年齢「不詳」を含みません。

資料:国勢調査

- ▶ 平成22年国勢調査では、他の市区町村への就業者・通学者が11,051人、小樽市民の全就業者・通学者に占める割合は18.3%であり、その割合は調査ごとに増加している。
- ▶ 小樽市で従業・通学する他の市区町村に住む従業者・通学者は12,913人、小樽市での全就業者・通学者に占める割合は20.7%であり、その割合は調査ごとに増加している。

小樽市民の従業・通学地別15歳以上就業者数及び通学者数

び 業 地 ・ 通 学 地	実	数(	人 )	割合	( %	) 3)
び 業 地 ・ 通 学 地 	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年
小 樽 市 に 常 住 す る						
就 業 者・通 学 者 総 数 1	77,28	7 69,440	60,959	100.0	100.0	100.0
小樽市内で従業・通常	64,69	7 57,741	49,427	83.7	83.2	81.7
他市区町村で従業・通学 2	12,59	0 11,699	11,051	16.3	16.8	18.3
就 業 者 1	68,55	3 62,284	54,510	100.0	100.0	100.0
小 樽 市 内 で 従 第	57,89	3 52,376	44,764	84.4	84.1	82.7
他市区町村で従業 2	10,66	0 9,908	9,334	15.6	15.9	17.3
通 学 者 1	8,73	4 7,156	6,449	100.0	100.0	100.0
小 樽 市 内 で 通 営	6,80	4 5,365	4,663	77.9	75.0	73.1
他 市 区 町 村 で 通 学 2	1,93	0 1,791	1,717	22.1	25.0	26.9

資料:国勢調査

- 1)就業者・通学者の総 数には従業地・通学 地「不詳」を含む。
- 2)他市区町村で従業・ 通学には、従業・通学 先市町村「不詳」を含 お:
- 3)割合については分母から「不詳」を除いて算出。

小樽市で従業・通学する15歳以上就業者数及び通学者数

11.14.						*************	実	*********	数	<u></u> (	人)		割	合	(	%	)	2)
従	業	地	•	通	学	地			,	7年	平成22	2年			平月	<b>大17年</b>	平月	
小 樽	市	で従	業	• ji	1 学	する												
就	業者	<b>š</b> • i	通点	学 者	<b>á</b> 総	数 1)	77,	795	70	,705	63,0	79	10	0.00		100.0		100.0
小	樽	市	内	1 13	二 常	1 住	64,	697	57	,741	49,4	27	{	33.2		81.7		79.3
他	市	区	町	村	12 3	常 住	13,	098	12	,964	12,9	13		16.8		18.3		20.7
就		業		者	<del>.</del>	1)	68,	013	62	,831	55,7	02	10	0.00		100.0		100.0
小	樽	市	内	] [	二 常	官 住	57,	893	52	,376	44,7	64	{	35.1		83.4		81.3
他	市	区	町	村	12 3	常 住	10,	120	10	,455	10,3	20		14.9		16.6		18.7
通		学		者	<u>.</u>	1)	9,	782	7	,874	7,3	77	10	0.00		100.0		100.0
小	樽	市	内	] [3	二 常	1 住	6,	804	5	,365	4,6	63	(	9.6		68.1		64.3
他	市	区	町	村	12 3	常 住	2,	978	2	,509	2,5	93	(	30.4		31.9		35.7
	資料:国勢調査																	

<u>/</u>\_

1)就業者・通学者の総数 には従業地・通学地 「不詳」を含む。

2)割合については分母から「不詳」を除いて算出。

## ②流入・流出市区町村の状況

#### 流出人口

平成22年の国勢調査によると、小樽市から仕事や通学のために市外へ流出している人口は10,793人 (就業者 9, 128 人、通学者 1,665 人) である。就業者 9,128 人のうち 78.2%となる 7,139 人が札幌市 での就業となっており、流出人口が多い地域は札幌市中央区が2,771人、手稲区が1,350人などであ り、平成17年との比較では石狩市への増加数が66人と最大となっている。

#### 小樽市からの15歳以上流出人口

従	業 •	通	学	平	成 17	年	平	成 22	年	増	減	数	H22 割	合 (%)
市	区	町	村	総 数	就業者	通学者	総 数	就業者	通学者	総 数	就業者	通学者	就業者	通学者
総	数	Į	1)	11,699	9,908	1,791	10,793	9,128	1,665	△ 906	△ 780	△ 126	84.6	15.4
札	ψ.	晃	市	9,489	7,992	1,497	8,513	7,139	1,374	△ 976	△ 853	△ 123	83.9	16.1
中		央	区	3,495	3,064	431	3,109	2,771	338	△ 386	△ 293	△ 93	89.1	10.9
北			区	1,151	850	301	1,020	693	327	△ 131	△ 157	26	67.9	32.1
東			区	619	547	72	567	479	88	△ 52	△ 68	16	84.5	15.5
白	;	石	区	492	464	28	373	358	15	△ 119	△ 106	△ 13	96.0	4.0
豊	-	<del>T</del>	区	466	210	256	456	197	259	△ 10	△ 13	3	43.2	56.8
南			区	165	95	70	146	91	55	△ 19	△ 4	△ 15	62.3	37.7
西			区	1,334	1,263	71	1,103	1,054	49	△ 231	△ 209	△ 22	95.6	4.4
厚	,	別	区	183	126	57	152	98	54	△ 31	△ 28	△ 3	64.5	35.5
手	7	稲	区	1,512	1,337	175	1,510	1,350	160	△ 2	13	△ 15	89.4	10.6
清	- 1	H	区	72	36	36	77	48	29	5	12	△ 7	62.3	37.7
石	狂	守	市	570	548	22	635	614	21	65	66	Δ1	96.7	3.3
江	另	IJ	市	230	65	165	214	79	135	△ 16	14	△ 30	36.9	63.1
後元	去一时	T村 i	計2)	1,095	1,067	28	1,075	1,045	30	△ 20	△ 22	2	97.2	2.8
₹0.	他の	市印	町村	315	236	79	356	251	105	41	15	26	70.5	29.5
	ا عللد ١١/	.1 57	- 11/ 1.	I. F =-4	<b>+ ^ ++</b>								2.4Z 3/2	

<sup>1)</sup>従業地・通学地「不詳」は含まない。

資料:国勢調査 2)「後志-町村計」とは、後志総合振興局管内の町村合計をいう。

#### 流入人口

小樽市で仕事や通学をする他の市区町村からの流入人口は 12,913 人(就業者 10,320 人、通学者 2,593 人) である。就業者 10,320 人のうち 80.2%となる 8,276 人が札幌市からの就業となっており、流入 人口が多い地域は手稲区が3,683人、西区が1,592人、後志町村が1,037人、北区が1,020人であり、 手稲区、西区、石狩市などからは増加傾向にある。

#### 小樽市への15歳以上流入人口

1,14	従業・通学		上かしノマノマ	н					***************************************				
従	業・通	学	平	成 17	年	平	成 22	年	増	減	数	H22 割	合 (%)
市	区 町	村	総数	就業者	通学者	総 数	就業者	通学者	総 数	就業者	通学者	就業者	通学者
総		数	12,964	10,455	2,509	12,913	10,320	2,593	△ 51	△ 135	84	79.9	20.1
札	幌	市	10,007	8,332	1,675	9,938	8,276	1,662	△ 69	△ 56	△ 13	83.3	16.7
中	央	区	628	488	140	666	512	154	38	24	14	76.9	23.1
北		区	1,323	1,110	213	1,246	1,020	226	△ 77	△ 90	13	81.9	18.1
東		区	707	546	161	664	506	158	△ 43	△ 40	△ 3	76.2	23.8
白	石	区	364	269	95	350	243	107	△ 14	△ 26	12	69.4	30.6
豊	平	区	380	270	110	384	266	118	4	△ 4	8	69.3	30.7
南		区	287	178	109	211	141	70	△ 76	△ 37	△ 39	66.8	33.2
西		区	1,808	1,555	253	1,820	1,592	228	12	37	△ 25	87.5	12.5
厚	別	区	298	192	106	297	175	122	Δ1	△ 17	16	58.9	41.1
手	稲	区	4,010	3,605	405	4,065	3,683	382	55	78	△ 23	90.6	9.4
清	田	区	202	119	83	235	138	97	33	19	14	58.7	41.3
石	狩	市	615	552	63	635	582	53	20	30	△ 10	91.7	8.3
江	別	市	206	139	67	238	133	105	32	△ 6	38	55.9	44.1
後	まー町村	計1)	1,670	1,113	557	1,604	1,037	567	△ 66	△ 76	10	64.7	35.3
その	他の市	町村	466	319	147	498	292	206	32	△ 27	59	58.6	41.4

1)「後志-町村計」とは、後志総合振興局管内の町村合計をいう。

------資料:国勢調査

(H22 札幌市報告書による)

製造業 2,266 人、卸売業・小売業 1,280 人、医療・福祉 1,045 人 運輸業·郵便業 719 人、教育·学習支援業 669 人

#### ▶ 流入超過人口(流入人口一流出人口)

平成22年の流入人口と流出人口比較では、流入超過総数が2,120人と平成17年から855人増え、小樽市に居住せずに就業・通学する割合が高まっており、特に札幌市からは907人と大きく増えている。札幌市中央区へは2,259人の流出超過であるが、手稲区や西区からは大幅な流入超過となっているほか、後志管内から通う通学者も多い。

また、産業別の流入超過就業者数では、「製造業」が1,976人となっており、札幌市に隣接する銭函地区への流入が多いことが考えられる。

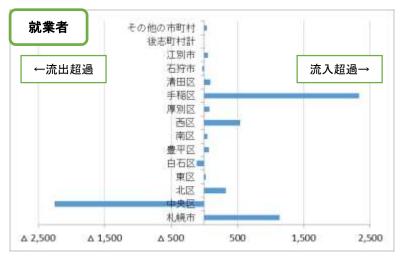
15歳以上流入超過人口(流入人口一流出人口)

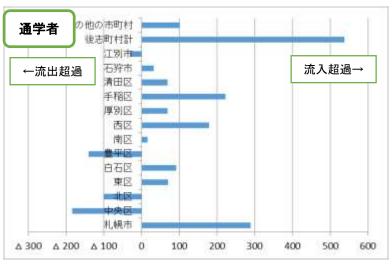
·	<u>~</u>	***************************************	<b>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</b>	~~~~~	<u> </u>	r			r		
従	業・通	i 学	平	成 17	年	平	成 22	年	増	減	数
市	区町	村	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総 数	就業者	通学者
総	数	1)	1,265	547	718	2,120	1,192	928	855	645	210
札	幌	市	518	340	178	1,425	1,137	288	907	797	110
中	央	区	△ 2,867	△ 2,576	△ 291	△ 2,443	△ 2,259	△ 184	424	317	107
北		区	172	260	△ 88	226	327	△ 101	54	67	△ 13
東		区	88	Δ1	89	97	27	70	9	28	△ 19
白	石	区	△ 128	△ 195	67	△ 23	△ 115	92	105	80	25
豊	平	区	△ 86	60	△ 146	△ 72	69	△ 141	14	9	5
南		区	122	83	39	65	50	15	△ 57	△ 33	△ 24
西		区	474	292	182	717	538	179	243	246	△ 3
厚	別	区	115	66	49	145	77	68	30	11	19
手	稲	区	2,498	2,268	230	2,555	2,333	222	57	65	Δ8
清	田	区	130	83	47	158	90	68	28	7	21
石	狩	市	45	4	41	0	△ 32	32	△ 45	△ 36	△ 9
江	別	市	△ 24	74	△ 98	24	54	△ 30	48	△ 20	68
後記	まー町村	計2)	575	46	529	529	△ 8	537	△ 46	△ 54	8
その	他の市	町村	151	83	68	142	41	101	△ 9	△ 42	33

1)従業地・通学地「不詳」は含まない。

資料:国勢調査

2)「後志-町村計」とは、後志総合振興局管内の町村合計をいう。





#### 産業別の流入超過就業者数(平成22年国勢調査)

産業(大分類)	流入超過人口
農業、林業	△ 64
漁業	34
鉱業,採石業,砂利採取業	7
建 設 業	△ 511
製	1,976
電 気・ガス・熱 供 給・水 道 業	△ 13
情報 通信業	△ 305
運輸業,郵便業	△ 17
卸 売 業 , 小 売 業	△ 216
金融業,保険業	△ 69
不動産業,物品賃貸業	△ 125
学術研究,専門・技術サービス業	△ 165
宿泊業、飲食サービス業	28
生活関連サービス業,娯楽業	32
教育,学習支援業	364
医療 , 福祉	382
複 合 サ ー ビ ス 事 業	△ 27
サービス業(他に分類されないもの)	△ 409
公務(他に分類されるものを除く)	228
分類 不能の産業	62
숌 計	1,192

資料:国勢調査

## ③統計区別市外流出状況

▶ 市外で就業している割合は「潮見台・若竹地区」「桜・望洋台地区」「朝里新光地区」など市内東部の地区が高い。特に「銭函・桂岡地区」の市外流出率は49.5%と約半数に及び、札幌のベッドタウンとしての位置付けが本市の中で最も高い地区となっている。

統計区別市外流出率(平成22年国勢調査)

10001 E2311121 700 EEF ( 1			5歳以上前	优業者			5歳以上	通学者		市外	市外	市外
	総数									流出率	流出率	流出率
	心 奴	総数	市内	市外	不詳	総 数	市内	市外	不詳	(%)	(%)	(%)
										〈総数〉	〈就業〉	〈通学〉
1 稲穂地区	2,225	2,062	1,804	242	16	163	123	39	1	12.7	11.8	24.1
2 手宮・色内地区	2,199	2,043	1,798	226	19	156	106	45	5	12.5	11.2	29.8
3 花園地区	2,253	2,061	1,857	183	21	192	137	51	4	10.5	9.0	27.1
4 入船地区	2,735	2,520	2,201	295	24	215	146	69	0	13.4	11.8	32.1
5 松ヶ枝・最上地区	2,777	2,489	2,172	301	16	288	214	70	4	13.5	12.2	24.6
6 緑•富岡地区	4,238	3,554	3,065	431	58	684	525	139	20	13.7	12.3	20.9
7 長橋地区	2,929	2,676	2,314	332	30	253	174	75	4	14.1	12.5	30.1
8 豊川・石山地区	1,294	1,186	1,025	154	7	108	71	37	0	14.8	13.1	34.3
9 梅ヶ枝・末広地区	1,837	1,697	1,491	196	10	140	110	29	1	12.3	11.6	20.9
10 若松・新富地区	2,049	1,881	1,581	286	14	168	119	46	3	16.3	15.3	27.9
11 潮見台·若竹地区	3,061	2,778	2,298	461	19	283	200	80	3	17.8	16.7	28.6
12 奥沢・天神地区	4,066	3,715	3,152	538	25	351	259	89	3	15.5	14.6	25.6
13 幸・オタモイ地区	3,919	3,502	3,034	438	30	417	288	124	5	14.5	12.6	30.1
14 赤岩・高島地区	4,168	3,790	3,382	390	18	378	281	92	5	11.6	10.3	24.7
15 桜・望洋台地区	7,417	6,558	5,383	1,147	28	859	609	245	5	18.9	17.6	28.7
16 朝里·新光地区	5,474	4,918	3,978	921	19	556	401	154	1	19.7	18.8	27.7
17 銭函・桂岡地区	6,159	5,065	2,536	2,483	46	1,094	791	300	3	45.5	49.5	27.5
18 塩谷・蘭島地区	2,159	2,015	1,693	310	12	144	109	33	2	16.0	15.5	23.2
合 計	60,959	54,510	44,764	9,334	412	6,449	4,663	1,717	69	18.3	17.3	26.9

※流出率は、総数から「従業地・通学地不詳」を除いて算出。

資料:国勢調査

【参考】

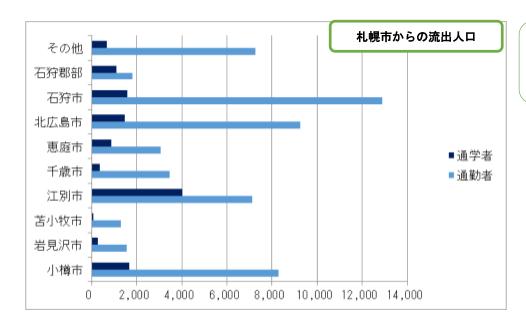
札幌市からの流出人口と札幌市への流入人口(平成22年国勢調査)

市町村		札幌市か	^らの流出人	П		札幌市		各市の総人口に占める 札幌市への流出割合		
	順	総数	通勤者	通学者	順	総数	通勤者	通学者	人口	割合
総数	-	68,066	55,935	12,131	-	80,245	66,676	13,569	-	-
<mark>小樽市</mark>	4	9,938	8,276	1,662	4	8,513	7,139	1,374	131,928	6.5%
岩見沢市	8	1,813	1,541	272	6	4,059	3,175	884	90,145	4.5%
苫小牧市	9	1,378	1,298	80	9	1,231	669	562	173,320	0.7%
江別市	2	11,157	7,135	4,022	1	24,103	21,244	2,859	123,722	19.5%
千歳市	6	3,820	3,456	364	8	2,685	1,748	937	93,604	2.9%
恵庭市	5	3,930	3,046	884	5	4,776	3,731	1,045	69,384	6.9%
北広島市	3	10,721	9,238	1,483	3	12,005	10,643	1,362	60,353	19.9%
石狩市	1	14,447	12,876	1,571	2	12,859	11,306	1,553	59,449	21.6%
石狩郡部	7	2,907	1,796	1,111	7	3,386	2,592	794	-	_
その他	-	7,955	7,273	682	-	6,628	4,429	2,199	_	-

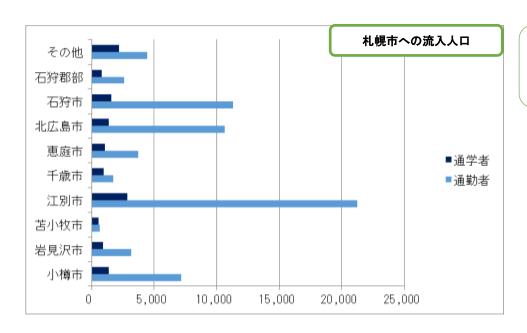
※年齢「不詳」を除く。

資料:札幌市「従業地・通学地による人口・産業等集計結果の概要」

※「石狩郡部」は当別町と新篠津村。



本市への札幌市からの 流出人口数は、石狩市、 江別市、北広島市に次いで 4番目である。



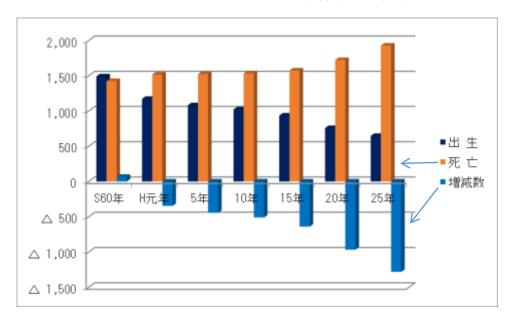
本市からの札幌市への 流入人口数は、江別市、 石狩市、北広島市に次いで 4番目である。

## (6)自然動態

▶ 1987(昭和62)年以降死亡者数が出生者数を上回る状況が続き、年々マイナス幅が拡大している。平成 10 年まで出生数は 1,000 人を超えていたが、平成25年は647人となり、高齢化に伴う死亡者数の増 と相まって、自然動態としての減少数は1,281人となっている。

年	次	人口	人口		自然動態	ą.
	人	(各年12月末)	増 減 数	出生	死 亡	増減数
			人	人	人	人
昭和	60年	175,989	△ 1,617	1,491	1,425	66
_	61年	174,195	△ 1,794	1,445	1,441	4
	62年	172,117	△ 2,078	1,286	1,344	△ 58
	63年	170,406	△ 1,711	1,319	1,412	△ 93
平成	元年	166,146	△ 4,260	1,172	1,517	△ 345
	5年	160,971	△ 1,065	1,081	1,523	△ 442
	10年	154,504	△ 956	1,022	1,532	△ 510
	15年	146,874	△ 1,536	936	1,575	△ 639
	20年	136,780	△ 2,065	758	1,724	△ 966
	25年	127,224	△ 2,210	647	1,928	△ 1,281

資料:住民基本台帳人口



## (7)出生に関する指標

▶ 子を産む世代の人口減少が大きいことに加え、合計特殊出生率の継続的な低下により、出生数が減少。 晩婚化・未婚化と相まってさらなる少子化が進行しており、全国の地方にある市町村と同様な傾向に ある。

#### (厚生労働白書から)

- ・従来の定型的なライフコースは、晩婚化・非婚化や夫婦の出生する子どもの数の減少が進行しているといった家族 形成のあり方の変化や、共稼ぎ世帯の増加、正規雇用の減少と非正規雇用の増加といった働き方の変化の中で、一 般的でなくなりつつある。
- ・しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」によると「いずれ結婚しようと考える未婚者 の割合」は9割弱で推移しており、若者の結婚願望は決して低いわけではない。
- ・結婚できない理由としては、適当な相手がいないことや、雇用形態による収入などの点が挙げられている。

## ①合計特殊出生率、出生率(人口千対)

- ➤ 平成24年の合計特殊出生率は全国に比べ0.33ポイント、北海道に比べ0.18ポイント低い。 平成17年を底に平成22年までは上昇傾向にあったが、平成23年からは再び低下している。 全国、北海道ともに引き続き上昇傾向にあるが、北海道は東京、京都に次いで低い率である。
- ▶ 出生率(人口千対)は全国、北海道とも低下傾向にあるが、小樽市の平成24年出生率は、全国に 比べ3.2ポイント、北海道に比べ2.1ポイント低い。

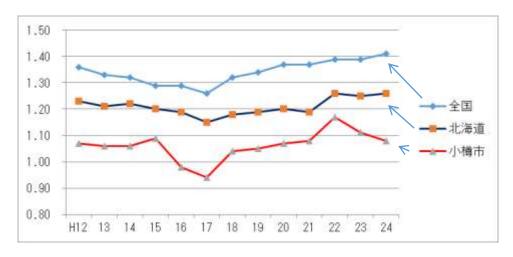
#### (厚生労働省の見解)

・全国的には西高東低で都市部が低い。都市部で低い理由としては、仕事に励む女性が多く 20 代を中心に未婚者 が多いことが影響していること、また、九州、沖縄の島しょ部が高い理由としては、地域や家庭が連携して子育 てをする環境が整っていることを挙げている。

#### 合計特殊出生率

区分	H12年	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
全国	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
北海道	1.23	1.21	1.22	1.20	1.19	1.15	1.18	1.19	1.20	1.19	1.26	1.25	1.26	1.28
小樽市	1.07	1.06	1.06	1.09	0.98	0.94	1.04	1.05	1.07	1.08	1.17	1.11	1.08	

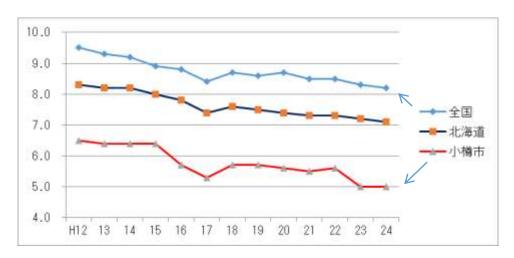
資料:小樽市の保健行政



#### 出生率(人口千対)

区分	H12年	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
全国	9.5	9.3	9.2	8.9	8.8	8.4	8.7	8.6	8.7	8.5	8.5	8.3	8.2
北海道	8.3	8.2	8.2	8.0	7.8	7.4	7.6	7.5	7.4	7.3	7.3	7.2	7.1
小樽市	6.5	6.4	6.4	6.4	5.7	5.3	5.7	5.7	5.6	5.5	5.6	5.0	5.0

資料: 小樽市の保健行政



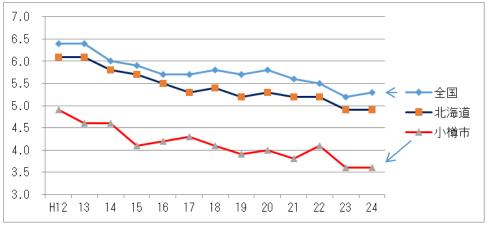
## ②婚姻率(人口千対)、未婚率

- ➤ 婚姻率(人口千対)は全国、北海道とも低下傾向にあるが、小樽市の平成 24 年婚姻率は、全国に比べ 1.7 ポイント、北海道に比べ 1.3 ポイント低く、婚姻件数は若い世代の人口減少と相まって減少が続いている。
- ➤ 平成22年国勢調査による未婚率は20~24歳の全国との比較では下回っているが、そのポイント以外はすべて、全国、北海道の未婚率を上回っている。
- ➤ 未婚率の推移では、25歳以上の未婚率が大きく上昇しており、未婚化・晩婚化が進行している。平成 17年から22年にかけての20~24歳未婚率は少し下がっている。
- ・雇用形態の変化は非結婚の大きな原因の一つとされており、労働環境と結婚は関係性が高い。

## 婚姻率(人口千対)

7H 7H 1	<u>/\                                    </u>	<u>/</u>											
区分	H12年	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
全国	6.4	6.4	6.0	5.9	5.7	5.7	5.8	5.7	5.8	5.6	5.5	5.2	5.3
北海道	6.1	6.1	5.8	5.7	5.5	5.3	5.4	5.2	5.3	5.2	5.2	4.9	4.9
小樽市	4.9	4.6	4.6	4.1	4.2	4.3	4.1	3.9	4.0	3.8	4.1	3.6	3.6

資料:小樽市の保健行政



婚姻件数	汝											(単	位:件)
区分	H12年	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
小楢市	738	682	670	603	609	613	576	533	547	504	541	497	458

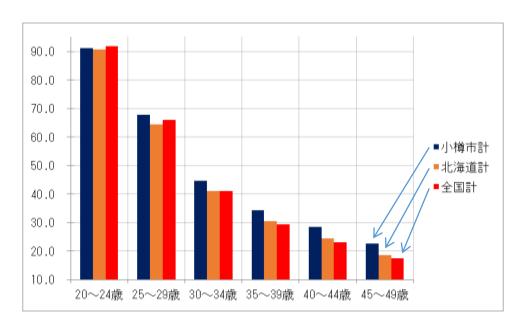
資料: 小樽市の保健行政

年齡階級別未婚率(平成22年国勢調查)

(単位:%)

		小樽市	***************************************		北海道			全国	
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
20~24歳	91.2	93.6	89.0	90.8	93.1	88.4	91.9	94.0	89.6
25~29歳	67.9	73.1	63.0	64.4	69.5	59.5	66.1	71.8	60.3
30~34歳	44.7	51.1	38.7	41.1	46.6	35.8	41.0	47.3	34.5
35~39歳	34.4	40.0	29.2	30.6	35.5	25.9	29.4	35.6	23.1
40~44歳	28.4	32.0	25.2	24.4	28.7	20.4	23.0	28.6	17.4
45~49歳	22.7	25.8	20.0	18.7	22.1	15.6	17.5	22.5	12.6
(再掲)25~34歳	55.2	61.0	49.6	51.9	57.1	46.7	52.6	58.7	46.5
合計	45.0	49.9	40.6	42.1	46.7	37.7	42.0	47.3	36.5

資料:国勢調査



小樽市の年齢階級別未婚率推移

(単位:%)

	3	平成12年		平成17年			平成22年			対平成12年増減ポイント		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
20~24歳	89.8	92.1	87.8	91.7	93.7	89.7	91.2	93.6	89.0	1.4	1.5	1.2
25~29歳	62.9	67.0	59.2	65.9	70.6	61.6	67.9	73.1	63.0	5.0	6.1	3.8
30~34歳	38.7	43.1	34.9	43.9	49.2	38.9	44.7	51.1	38.7	6.0	8.0	3.8
35~39歳	24.8	27.8	22.2	31.0	34.9	27.6	34.4	40.0	29.2	9.6	12.2	7.0
40~44歳	17.1	19.4	15.0	23.0	26.1	20.3	28.4	32.0	25.2	11.3	12.6	10.2
45~49歳	13.6	16.6	11.1	16.6	18.8	14.7	22.7	25.8	20.0	9.1	9.2	8.9
(再掲)25~34歳	51.6	55.9	47.8	54.1	59.1	49.4	55.2	61.0	49.6	3.6	5.1	1.8
合計	41.4	45.0	38.2	44.7	48.7	41.1	45.0	49.9	40.6	3.6	4.9	2.4

資料:国勢調査

(参考) ・晩婚化…小樽市 25-29 歳女性未婚率 S55 年 34.1%→H22 年 63.0%、30-34 歳女性未婚率 H22 年 38.7%

母の年齢階級別出生数

以 个 图 图 图																	
左加	総数	~	√19歳	20	20~24		25 <b>~</b> 29		30~34		35~39		40~44		45 <b>~</b>	7	「詳
年次	総釵	数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)
昭和63年	1,318	28	2.1	235	17.9	556	42.2	355	26.9	124	9.4	20	1.5	-	-	-	-
平成5年	1,088	22	2.0	203	18.7	423	38.9	315	28.9	112	10.3	11	1.0	2	0.2	-	-
平成10年	1,017	21	2.1	191	18.8	383	37.7	299	29.4	113	11.1	10	1.0	-	-	-	-
平成15年	935	30	3.2	128	13.7	329	35.2	314	33.6	117	12.5	16	1.7	1	0.1	-	-
平成20年	755	20	2.7	103	13.6	201	26.6	279	37.0	139	18.4	11	1.5	1	0.1	1	0.1
平成24年	646	12	1.9	91	14.1	179	27.7	203	31.4	132	20.4	29	4.5	_	-	-	-

資料: 小樽市の保健行政

## (8)雇用に関する指標

## ①新規求人数、有効求人倍率等

- ▶ 平成25年度新規求人数は前年度比14.3%増と、北海道や札幌圏と同様、増加傾向にある。
- ➤ 平成25年度新規就職率(就職件数/新規求職申込件数)は平成24年度より上昇している。
- ▶ 有効求人倍率は平成22年以降全国的にも回復傾向にある。平成26年9月の本市における有効求人倍率は全国より低いが、北海道や札幌圏と比べて高い状況にある。

新規求職申込件数、新規求人数、就職件数(パート含む常用)

		平成24	年度			平成25年度						
	新規求職	新規	就職件数	新規	新規求職	新規	増減率	就職件数	新規			
	申込件数	求人数	小小小八八	就職率	申込件数	求人数	(%)	小儿机以一致	就職率			
小 樽	9,415	8,943	3,286	34.9%	8,477	10,220	14.3	3,122	36.8%			
札幌圏	137,605	123,464	26,435	19.2%	126,566	145,066	17.5	27,041	21.4%			
北海道	309,819	299,317	81,083	26.2%	288,868	341,569	14.1	81,448	28.2%			

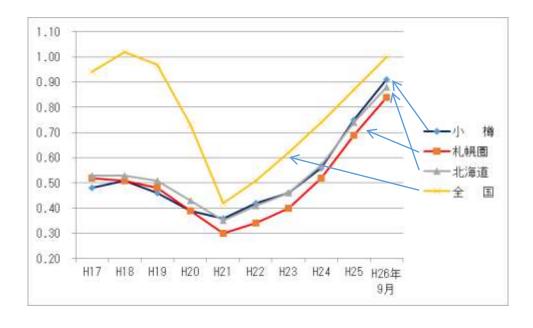
資料:厚生労働省北海道労働局「Labor Letter」 ハローワーク札幌圏「雇用情勢さっぽろ」 ハローワークおたる「雇用失業情勢」

有効求人倍率の推移

(単位:%)

											\ 1 <u> </u> · · · · · /
	年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26年9月
小	樽	0.48	0.51	0.46	0.39	0.36	0.42	0.46	0.56	0.75	0.91
札巾	晃圏	0.52	0.51	0.48	0.39	0.30	0.34	0.40	0.52	0.69	0.84
北洲	毎道	0.53	0.53	0.51	0.43	0.35	0.41	0.46	0.57	0.74	0.88
全	围	0.94	1.02	0.97	0.73	0.42	0.51	0.62	0.74	0.87	1.00

資料:厚生労働省北海道労働局「安定所別月間有効求人倍率(常用)の推移」 ハローワーク札幌圏「雇用情勢さっぽろ」



## ②新規求職希望賃金と新規求人賃金

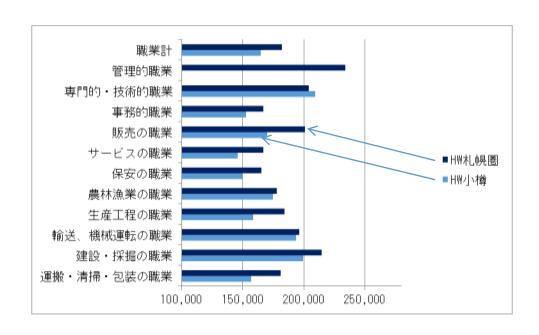
- ➤ 新規求職希望賃金、新規求人賃金ともに札幌圏と比べて低い状況にある。
- ▶ 小樽の新規求職希望賃金と新規求人賃金では「サービスの職業」を除き、大きな開きがあるが、新規求人賃金の札幌圏との比較では多くの職業でその差が縮小し、「サービスの職業」や「生産工程の職業」、「販売の職業」では、小樽での新規求職希望賃金を上回っている状況にある。

新規求職希望賃金(パート除く常用 平成26年9月) (単位:円)

	ハローワーク	ハローワーク	差(③-④)
	小樽 ③	札幌圏 ④	是(3)一4))
職業計	165,059	182,339	△ 17,280
管理的職業	_	234,194	
専門的•技術的職業	209,474	204,260	5,214
事務的職業	152,929	166,885	△ 13,956
販売の職業	169,811	201,083	△ 31,272
サービスの職業	145,974	167,081	△ 21,107
保安の職業	150,000	165,476	△ 15,476
農林漁業の職業	175,000	178,000	△ 3,000
生産工程の職業	158,571	184,167	△ 25,596
輸送、機械運転の職業	193,548	196,356	△ 2,808
建設・採掘の職業	199,444	214,870	△ 15,426
運搬・清掃・包装の職業	157,077	181,040	△ 23,963

※ハローワークに申し込まれた新規求職の希望賃金の平均額。

資料: ハローワークおたる「雇用失業情勢」 ハローワーク札幌圏「雇用情勢さっぽろ」



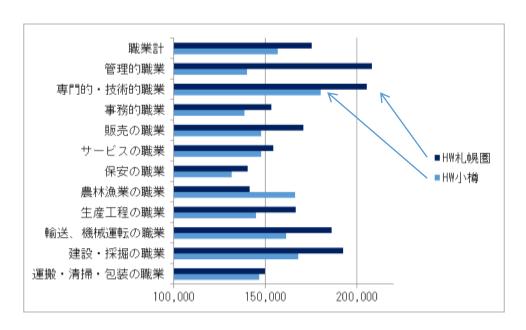
新規求人賃金(パート除く)	常用 平成26年	9月)	(単位:円)
	ハローワーク 小樽 ①	ハローワーク 札幌圏 ②	差(①-②)
職業計	156,749	175,533	△ 18,784
管理的職業	140,100	208,380	△ 68,280
専門的•技術的職業	180,176	205,582	△ 25,406
事務的職業	138,669	153,260	△ 14,591
販売の職業	147,645	170,758	△ 23,113
サービスの職業	147,905	154,513	△ 6,608
保安の職業	131,684	140,379	△ 8,695
農林漁業の職業	166,400	141,398	25,002
生産工程の職業	145,038	166,534	△ 21,496
輸送、機械運転の職業	161,574	186,088	△ 24,514
建設・採掘の職業	168,038	192,660	△ 24,622

※ハローワークに申し込まれた新規求人の下限賃金の平均額。

運搬・清掃・包装の職業 ▮

資料:ハローワークおたる「雇用失業情勢」 ハローワーク札幌圏「雇用情勢さっぽろ」

146,538 149,968  $\triangle$  3,430

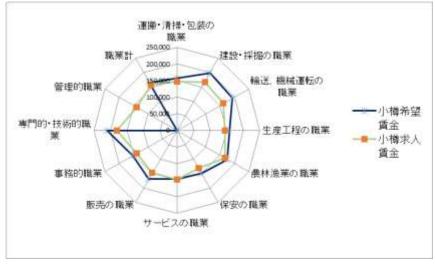


小樽の新規求職希望賃金と小樽・札幌圏求人賃金の差(パート除く常用 平成26年9月)(単位:円)

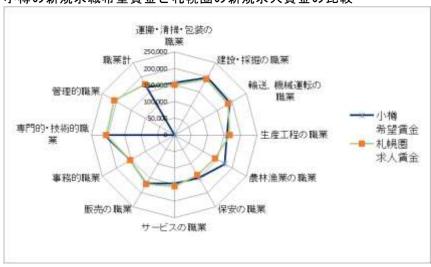
	小樽希望 賃金 ③	小樽求人 賃金①	差(①-③)	札幌圏求人 賃金 ②	差(②-③)
職業計	165,059	156,749	△ 8,310	175,533	10,474
管理的職業	-	140,100		208,380	
専門的•技術的職業	209,474	180,176	△ 29,298	205,582	△ 3,892
事務的職業	152,929	138,669	△ 14,260	153,260	331
販売の職業	169,811	147,645	△ 22,166	170,758	947
サービスの職業	145,974	147,905	1,931	154,513	8,539
保安の職業	150,000	131,684	△ 18,316	140,379	△ 9,621
農林漁業の職業	175,000	166,400	△ 8,600	141,398	△ 33,602
生産工程の職業	158,571	145,038	△ 13,533	166,534	7,963
輸送、機械運転の職業	193,548	161,574	△ 31,974	186,088	△ 7,460
建設・採掘の職業	199,444	168,038	△ 31,406	192,660	△ 6,784
運搬・清掃・包装の職業	157,077	146,538	△ 10,539	149,968	△ 7,109

資料:ハローワークおたる「雇用失業情勢」 ハローワーク札幌圏「雇用情勢さっぽろ」

## 小樽の新規求職希望賃金と新規求人賃金の比較



小樽の新規求職希望賃金と札幌圏の新規求人賃金の比較



## ③産業別新規求人状況

▶ 産業別新規求人状況では、小樽、札幌とも「医療・福祉」と「卸売業・小売業」が多いが、両市の 比較では、小樽は「製造業」、札幌は「サービス業」の割合が高い。

産業別新規求人状況(パート含む常用 平成26年4~9月累計)

生未別利がかれない こうしょ	11/11 1 /2/4	20	7 3 21 5 11 7	
	ハローワーク 小樽	構成比	ハローワーク 札幌圏	構成比
農∙林∙漁業	19	0.4%	91	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0%	14	0.0%
建設業	270	5.2%	6,598	8.5%
製造業	570	10.9%	3,218	4.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.1%	51	0.1%
情報通信業	3	0.1%	3,589	4.6%
運輸業、郵便業	291	5.6%	3,266	4.2%
卸売業、小売業	844	16.2%	11,612	15.0%
金融業、保険業	41	0.8%	568	0.7%
不動産業、物品賃貸業	91	1.7%	1,470	1.9%
学術研究、専門・技術サービス業	44	0.8%	2,711	3.5%
宿泊業、飲食サービス業	509	9.8%	4,525	5.8%
生活関連サービス業、娯楽業	326	6.3%	3,162	4.1%
教育、学習支援業	57	1.1%	2,958	3.8%
医療、福祉	1,493	28.6%	18,106	23.4%
複合サービス事業	69	1.3%	301	0.4%
サービス業	463	8.9%	14,447	18.7%
公務、その他	117	2.2%	689	0.9%
計	5,214	100.0%	77,376	100.0%

資料:ハローワークおたる「雇用失業情勢」 ハローワーク札幌圏「雇用情勢さっぽろ」

## ④新規学卒者の初任給

- ▶ 新規学卒者の初任給は、小樽より札幌の方が高い傾向にあるが、「製造業」は、いずれにおいても 小樽の方が少し高くなっている。
- ➤ 高等学校新規学卒者の就職決定率は年々上昇傾向にあり、平成 26 年 3 月卒業者では 97.1%であった。そのうち、市内事業所への就職決定率は 43.2%となっている。

平成25年3月新規学校卒業者初任給情報

平成25年3月新規字校卒業者 産業・職業(単位:千円)	H	大学	***************************************	***************************************	短大	••••••		高校	***************************************
	小樽	札幌圏	小樽- 札幌圏	小樽	札幌圏	小樽- 札幌圏	小樽	札幌圏	小樽- 札幌圏
農林漁業	-	_	-	-	-	-	173	_	_
鉱業	-	_	-	-	_	-	_	-	-
建設業	180	203	△ 23	177	173	4	160	160	0
製造業	195	193	2	178	167	11	161	160	1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	195	-	-	175	-	160	161	Δ1
情報・通信	-	198	-	-	179	-	_	159	-
運輸業	175	171	4	-	154	-	_	151	-
卸売・小売	178	193	△ 15	160	167	△ 7	159	158	1
金融•保険	180	198	△ 18	158	170	△ 12	139	166	△ 27
不動産業	-	203	-	143	171	△ 28	_	180	_
学術研究・専門技術サービス	210	_	-	-	_	-	_	_	_
飲食•宿泊	162	182	△ 20	154	162	△ 8	134	155	△ 21
生活関連・娯楽	134	_	-	135	_	-	136	_	_
教育•学習	212	_	-	172	_	-	145	_	_
医療•福祉	202	203	Δ1	170	170	0	147	147	0
複合サービス	151	188	△ 37	-	175	-	_	167	_
サービス	161	196	△ 35	-	158	-	158	155	3
公務・その他	-	211	_	_	203	_	_	_	_
専門的・技術的職業	207	202	5	163	169	Δ 6	150	166	Δ 16
管理的職業	_	206	_	_	155	_	_	159	_
事務的職業	178	196	△ 18	171	164	7	146	154	△ 8
販売の職業	179	198	△ 19	154	171	△ 17	156	157	Δ1
サービスの職業	173	190	△ 17	149	164	△ 15	152	155	△ 3
保安の職業	_	_	_	_	176	_	_	153	_
農林漁業の職業	_	_	_	_	_	_	_	_	_
運輸・通信の職業	_	167	_	_	167	_	_	153	_
生産工程・労務の職業	192	187	5	176	164	12	162	159	3

資料: ハローワークおたる「雇用失業情勢」 ハローワーク札幌圏「雇用情勢さっぽろ」

高等学校新規学卒者就職内定率推移(小樽市内全日制8校,定時制3校)

	<u> </u>		<u> </u>		g	
項目	卒業者数	就職希望者数	就職決定者数	内市内事業所 就職決定者数	就職決定率	就職決定者内 市内事業所 就職決定率
H23.3卒業	1,309	367	295	136	80.4%	46.1%
H24.3卒業	1,221	335	277	119	82.7%	43.0%
H25.3卒業	1,199	337	319	147	94.7%	46.1%
H26.3卒業	1,164	312	303	131	97.1%	43.2%

## 5大分類別事業所数、従業者数

▶ 平成 24 年経済センサス(活動調査)による大分類別従業者数では、「卸売業、小売業」が 11,329 人と最も多く、次いで「製造業」8,700 人、「医療、福祉」8,577 人、「宿泊業、飲食サービス業」5,282 人、「運輸業、郵便業」3,755 人となっている。

## 大分類別事業所数、従業者数

(平成21年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在)

									平月	<b>龙21年</b>	(1792		程、平成24年1 民営のみ)	002/11 A 90 (A)
	,		産			業	`						従 業 者 数	
	(		大	分	9	類	)		事業所数	従業者数	事業所数	総数	男	女
総								数	6,765	60,321	5,940	52,355	26,230	26,087
(	う	ち	民	営	事	業	所	)	(6,597)	(55,262)	(5,940)	(52,355)	(26,230)	(26,087)
第		1		次		産		業	14	188	12	173	146	27
	Α	農	業		,	林	<b>t</b>	業	4	27	3	26	19	7
	В	漁						業	10	161	9	147	127	20
第		2		次		産		業	970	11,760	896	11,316	7,113	4,203
	С	鉱業	,採	石第	集, 瓦	少 利	採取	業	5	51	5	33	32	1
	D	建			設			業	477	3,210	416	2,583	2,181	402
	E	製			造			業	488	8,499	475	8,700	4,900	3,800
第		3		次		産		業	5,781	48,373	5,032	40,866	18,971	21,857
	F	電気	・ガ	ス・	熱 供	給·	水 道	業	12	295	5	154	135	19
	G	情	報		通	信	ţ	業	37	241	29	190	130	60
	Н	運	輸	業	,	郵	便	業	250	4,243	214	3,755	3,310	445
	I	卸	売	業	,	小	売	業	2,018	12,835	1,772	11,329	5,443	5,848
	J	金	融	業	,	保	険	業	118	1,483	105	1,359	532	827
	K	不 動	」産	業,	物	品貨	貢 貸	業	229	870	204	740	458	282
	L	学術	研究,	専門	∮∙技彳	術サ-	ービス	く業	159	1,099	139	596	356	240
	М	宿泊	業	飲	食り	<del>-</del> + —	ビス	業	1,116	6,098	939	5,282	2,014	3,268
	Ν	生活	関連	サー	-ビス	、業,	娯楽	業	636	3,423	588	3,622	1,200	2,422
	0	教	育 ,	学	習	支	援	業	211	2,957	140	1,418	838	580
	Р	医	療		,	褔	Ī	祉	472	8,846	447	8,577	2,297	6,280
	Q	複 1	合 +	+ -	- ビ	ス	事	業	40	361	39	333	218	115
	R	サー	ビス	業(他	に分類	頁され	ないも	<b>の</b> )	436	3,686	411	3,511	2,040	1,471
	s	公務	他に	分類	され	るもの	のを防	₹<)	47	1,936			•••	•••

資料:平成21年は総務省統計局「経済センサス-基礎調査」、平成24年は総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

- 注)1「農業」「林業」「漁業」は会社組織のみ調査している。
  - 2「生活関連サービス業、娯楽業」は、"家事サービス業"を含まない。
  - 3「公務」は官公庁の非現業部門であり、現業は各々該当する産業に含まれている。
  - 4 平成21年経済センサス-基礎調査からは、事業所・企業統計調査(平成18年まで実施)と調査の対象は同様だが、 調査手法が異なることから、事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではない。
  - 5 従業者の総数には、男女別の不詳も含む。
  - 6 事業内容が不詳の事業所は除く。
  - 7 平成24年は、民営事業所のみの調査で、産業横断的集計結果の数値である。

## (9)その他の指標【参考】

## ①賃貸住宅家賃、借家の建築時期、着工新設住宅数

- ▶ 賃貸住宅家賃は民間情報からまとめた参考値であるが、札幌市との比較では、「ワンルーム、1K、1DK」の家賃は小樽市が最も高くなっている。「1LDK、2K、2DK」では、中央区、北区よりは低いものの、その他の区よりは高い状況にある。「2LDK」以上では札幌市より低い。江別市、北広島市との比較では、北広島市の「3LDK」以上を除き小樽の家賃が高い状況にある。また、「住宅・土地統計調査(抽出調査)」による平均家賃では札幌市より低くなっているが、いずれも築年数は考慮されていない。
- ➤ 「住宅・土地統計調査」による民営借家の建築の時期では、民営借家(木造)においては小樽市 と札幌市中央区は昭和 46 年~55 年の割合が高く、民営借家(非木造)においては小樽市と札幌 市手稲区で平成 13 年~17 年建築の割合が高くなっている。
- ➤ 着工新設住宅数は、経済動向や国の住宅施策にも影響されることから人口との明確な関連を把握するのは難しいが、戸数は増加の傾向にある。

【参考】家賃相場	【参考】家賃相場情報 単位:万円													
	ワンルーム, 1K, 1DK	指数	1LDK, 2K,2DK	指数	2LDK, 3K,3DK	指数	3LDK, 4K,4DK	指数						
小樽市	4.02	113.91	4.91	101.05	5.61	92.43	6.75	86.10						
※中央区から小	樽市寄りの図	<u>z</u>												
札幌市中央区	3.99	113.06	5.64	116.07	7.87	129.67	10.50	133.93						
札幌市北区	3.60	102.01	5.14	105.78	6.61	108.91	8.36	106.63						
札幌市西区	3.71	105.12	4.77	98.16	6.18	101.83	8.20	104.59						
札幌市手稲区	3.88	109.94	4.88	100.43	5.64	92.93	6.93	88.39						
※その他の区な	بخ													
札幌市東区	3.41	96.62	4.90	100.84	6.20	102.16	8.01	102.17						
札幌市白石区	3.24	91.80	4.68	96.31	6.12	100.84	7.92	101.02						
札幌市豊平区	3.34	94.64	4.83	99.40	6.34	104.46	8.52	108.67						
札幌市南区	3.03	85.85	4.62	95.08	5.82	95.89	-	-						
札幌市厚別区	3.65	103.42	4.73	97.34	5.79	95.40	7.78	99.23						
札幌市清田区	2.91	82.45	-	-	-	_	-	-						
江別市	3.20	90.67	4.37	89.93	5.29	87.16	6.15	78.44						
北広島市	3.90	110.51	4.84	99.61	5.36	88.32	7.12	90.82						
平均	3.53	100.00	4.86	100.00	6.07	100.00	7.84	100.00						

※「指数」は平均に対する数値。

資料: HOME'S「家賃相場情報」

## 平均家賃の比較

#### (共益費・管理費含まず、家賃50円未満を含む)

丁均外貝り	ノレロナス			<u> </u>
		1か月当りの家賃・間代	居住室の畳数	1畳当りの家賃・間代
		(円/月)	(畳)	(円/畳 <b>・</b> 月)
北海道	平成15年	37,337	21	1,755
10/再坦	平成20年	39,558	21	1,886
札幌市	平成15年	46,846	20	2,381
<u>ተ</u> ር የታር ነ ነ ነ	平成20年	48,200	19	2,527
小樽市	平成15年	28,740	24	1,183
(1,4台1)1	平成20年	36,698	23	1,646

資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」

民営借家の建築の時期 上段:戸数 下段:率

		総数	昭和35年 以前	昭和36年 ~45年	昭和46年 ~55年	昭和56年 ~平成2年	平成3年 ~7年	平成8年 ~12年	平成13年 ~17年	平成18年 ~20年9月
	民営借家(木造)	138,800	2,950	5,980	18,880	31,330	13,480	13,320	15,480	8,030
札幌			2.1%	4.3%	13.6%	22.6%	9.7%	9.6%	11.2%	5.8%
市	民営借家(非木造)	204,030	520	1,260	11,680	63,500	25,420	32,290	35,740	18,960
			0.3%	0.6%	5.7%	31.1%	12.5%	15.8%	17.5%	9.3%
_	民営借家(木造)	10,350	730	850	2,860	1,810	570	740	660	600
中央			7.1%	8.2%	27.6%	17.5%	5.5%	7.1%	6.4%	5.8%
区	民営借家(非木造)	43,150	-	420	2,870	16,500	3,550	6,750	9,010	3,710
			_	1.0%	6.7%	38.2%	8.2%	15.6%	20.9%	8.6%
	民営借家(木造)	16,470	110	840	2,330	3,930	1,040	1,340	1,330	730
西			0.7%	5.1%	14.1%	23.9%	6.3%	8.1%	8.1%	4.4%
区	民営借家(非木造)	20,290	270	160	1,370	6,210	2,550	1,820	4,020	1,590
			1.3%	0.8%	6.8%	30.6%	12.6%	9.0%	19.8%	7.8%
_	民営借家(木造)	8,370	170	70	910	1,860	780	620	920	790
手稲			2.0%	0.8%	10.9%	22.2%	9.3%	7.4%	11.0%	9.4%
区	民営借家(非木造)	5,200	-	-	130	970	740	470	2,140	410
			_	-	2.5%	18.7%	14.2%	9.0%	41.2%	7.9%
	民営借家(木造)	8,290	860	960	2,110	1,770	780	860	610	100
小樽			10.4%	11.6%	25.5%	21.4%	9.4%	10.4%	7.4%	1.2%
市	民営借家(非木造)	4,080	320	70	200	730	670	270	1,150	630
			7.8%	1.7%	4.9%	17.9%	16.4%	6.6%	28.2%	15.4%

資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」

## 利用関係別着工新設住宅数

们用为	利用其际则有工制改正七数										
年次	77		総数	持ち家			貸家	給	i与住宅	分譲住宅	
#0	`	戸数	床面積(㎡)	戸数	床面積(㎡)	戸数	床面積(㎡)	戸数	床面積(㎡)	戸数	床面積(㎡)
平成2	1年	294	30,382	150	20,223	128	7,938	4	990	12	1,231
平成2	2年	311	29,377	157	19,486	145	8,778	-	_	9	1,113
平成2	3年	431	37,632	172	22,097	242	12,988	2	747	15	1,800
平成2	4年	431	40,224	173	23,586	232	13,267	4	917	22	2,454
平成2	5年	542	47,683	181	23,933	318	15,877	-	_	43	7,873

資料:小樽市統計書

#### 4 人口推計

## (1)国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月人口推計)

## ▶ 推計内容

国立社会保障・人口問題研究所による小樽市の人口は、2040(平成 52)年には 73,841 人と 8 万人を下回ると推計されている。15~64歳の生産年齢人口が 11%減少する一方、65歳以上の老年人口の割合はさらに増加し 45.4%となるが、人口数は 2020(平成 32)年前後をピークに以降減少すると推計されている。

		0	-14歳人口		15	5-64歳人口		65歳以上人口			
***************************************		2010年	2040年	指数(%)	2010年	2040年	指数(%)	2010年	2040年	指数(%)	
-		(平成22年)	(平成52年)		(平成22年)	(平成52年)		(平成22年)	(平成52年)		
	小樽市	13,105	5,250	40.1%	77,216	35,078	45.4%	41,607	33,513	80.5%	
	割合(%)	9.9	7.1		58.5	47.5		31.5	45.4		

田士弘	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	指数(%)	増減率(%)
男女計	(平成22年)	(平成27年)	(平成32年)	(平成37年)	(平成42年)	(平成47年)	(平成52年)	(2010対2040)	(2010対2040)
総数	131,928	121,703	112,113	102,199	92,396	82,914	73,841	56.0	△ 44.0
0~4歳	3,777	3,244	2,649	2,229	1,974	1,787	1,583	41.9	△ 58.1
5~9歳	4,329	3,680	3,177	2,596	2,185	1,935	1,752	40.5	△ 59.5
10 ~ 14 歳	4,999	4,271	3,638	3,143	2,569	2,162	1,915	38.3	△ 61.7
15 ~ 19 歳	5,806	5,094	4,331	3,696	3,200	2,619	2,209	38.0	△ 62.0
20 ~ 24 歳	5,587	5,216	4,771	4,059	3,462	2,994	2,450	43.9	△ 56.1
25 ~ 29 歳	5,259	4,519	4,561	4,173	3,554	3,032	2,622	49.9	△ 50.1
30 ~ 34 歳	6,421	4,840	4,277	4,325	3,957	3,369	2,875	44.8	△ 55.2
35 ~ 39 歳	7,959	6,163	4,694	4,154	4,201	3,844	3,273	41.1	△ 58.9
40 ~ 44 歳	7,517	7,758	6,036	4,603	4,073	4,120	3,770	50.2	△ 49.8
45 ~ 49 歳	7,456	7,352	7,613	5,927	4,521	4,002	4,050	54.3	△ 45.7
50 ~ 54 歳	7,658	7,312	7,222	7,482	5,827	4,448	3,938	51.4	△ 48.6
55 ~ 59 歳	10,459	7,446	7,129	7,048	7,305	5,693	4,347	41.6	△ 58.4
60 ~ 64 歳	13,093	10,095	7,207	6,916	6,849	7,105	5,544	42.3	△ 57.7
65 ~ 69 歳	10,694	12,378	9,581	6,851	6,590	6,535	6,783	63.4	△ 36.6
70 ~ 74 歳	9,506	9,787	11,439	8,872	6,357	6,132	6,094	64.1	△ 35.9
75 ~ 79 歳	8,887	8,258	8,617	10,147	7,890	5,672	5,495	61.8	△ 38.2
80 ~ 84 歳	6,627	7,063	6,725	7,071	8,422	6,570	4,749	71.7	△ 28.3
85 ~ 89 歳	3,922	4,594	5,049	4,895	5,205	6,311	4,942	126.0	26.0
90歳以上	1,971	2,633	3,397	4,012	4,255	4,584	5,450	276.5	176.5
(再掲)0~14歳	13,105	11,195	9,464	7,968	6,728	5,884	5,250	40.1	△ 59.9
(再掲)15~64歳	77,215	65,795	57,841	52,383	46,949	41,226	35,078	45.4	△ 54.6
(再掲)65歳以上	41,607	44,713	44,808	41,848	38,719	35,804	33,513	80.5	△ 19.5
(再掲)75歳以上	21,407	22,548	23,788	26,125	25,772	23,137	20,636	96.4	△ 3.6

## (2)日本創成会議「ストップ少子化・地方元気戦略」(平成 26年5月8日発表)

#### > 発表内容

地方からの人口流出がこのまま続くと、人口の「再生産力」を示す「若年女性(20~39歳)」が 2040 年までに 50% 以上減少する市町村が 896(全体の 49.8%)にのぼると推計。これらの市町村は、いくら出生率が上がっても将来的には消滅するおそれが高い。一方で、大都市、特に東京圏は高齢化が一挙に進むことが予想されている。

#### > 道内の推計

道内では、147市区町村(道内自治体の78%)の若年女性人口が半減するとされ、小樽市は道内の人口10万人以上市区の中で最も高い変化率(減少率)と推計されている。

若い女性の減少率が高い道内の市区町村と2040年の推計人口

	都市部	2010	2010	2040	2040	若年女性
	10円可)	総人口	20~39歳女性	総人口	20~39歳女性	人口変化率(%)
1	小樽市	131,928	12,937	66,696	4,404	△66.0
2	札幌市南区	146,341	15,861	99,405	5,821	△63.3
3	函館市	279,127	30,746	161,469	12,115	△60.6
4	釧路市	181,169	20,168	106,085	8,159	△59.5
5	北見市	125,689	13,766	85,985	6,025	△56.2

※若年女性人口変化率は2010年との対比。都市部は2010年人口10万人以上都市。

#### 5 人口対策に係る主な取組状況

- (1) 市内経済の活性化と雇用促進に向けた取組
  - ①小樽観光の振興
    - i 観光客の誘致推進
    - ii 新たな魅力づくり
  - ②クルーズ客船などの誘致・受入れに向けた環境整備
    - i クルーズ客船の誘致推進
    - ii クルーズ客船などに対応する施設の整備
  - ③地場企業の振興と企業誘致の推進
    - i 地場企業の活性化
    - ii ブランド力の強化
    - iii 企業誘致の推進
    - iv 活力ある商店街づくり

#### 4雇用対策

- i 新規学卒者等の就職支援
- ii 雇用環境整備の支援
- (2) 次代を担う子どもたちへの取組 (子育て環境整備)
- (3) 移住 定住促進
- (4) 銭函地区の基盤整備
- (5) その他
- (6) まちづくりなどの取組

#### 【●は H26 事業、○は過去に実施した事業、予算額は平成 26 年度】

#### (1) 市内経済の活性化と雇用促進に向けた取組

## ①小樽観光の振興

- i 観光客の誘致推進
  - ●観光誘致促進事業費補助金(3,300 千円)

観光協会が行うナイトマップやクーポンの作成、クルーズ客船寄港時の物産展開催などに対して補助

●宿泊客誘致事業費補助金(2,000 千円)

企業の福利厚生会報誌等に本市観光の紹介と市内宿泊施設の広告を掲載し、宿泊客の増加を図る

●国内外観光客誘致実行委員会補助金(3,000 千円)

香港から旅行代理店担当者等を招へいするほか、関西や札幌での観光プロモーションを実施

- ●小樽国際インフォメーションセンター運営費交付金(10,355 千円)
  - 外国語通訳を運河プラザに配置し、国内外の観光客に対する総合窓口を開設
- ●東アジア圏等観光客誘致広域連携事業費補助金(1,200 千円)

札幌市等と連携し外国人観光客と MICE 誘致に向けた MICE サミットへの参画やメディア招へいなどを実施

- ii 新たな魅力づくり
  - ●旧国鉄手宮線整備事業費(37,800 千円)

中心市街地の新たな観光資源として旧国鉄手宮線を整備

●小樽 kawaii ティーパーティー実行委員会補助金(500 千円)

国内や海外にも広がる「kawaii (カワイイ)」をキーワードとしたイベントを開催

#### ②クルーズ客船などの誘致・受入れに向けた環境整備

- i クルーズ客船の誘致推進
  - ●環日本海クルーズ推進事業費(1,820千円)

小樽港、伏木富山港、京都舞鶴港、境港、秋田県3港の5地域が連携してクルーズ客船の誘致活動や 情報収集等を実施

●小樽港クルーズ推進事業費(15,840 千円)

小樽港クルーズ推進協議会によるクルーズ客船の誘致活動や寄港増に対応するための受入体制を強化

- ii クルーズ客船などに対応する施設の整備
  - ●国直轄工事費負担金(第3号ふ頭岸壁改良事業費)(20,000 千円)

第3号ふ頭及び周辺再開発事業の一環として老朽化が進んでいる16番岸壁を改良するための調査・設計

●第3号ふ頭岸壁改良事業費(54,400千円)

第3号ふ頭13~15番岸壁の老朽化対策と併せてクルーズ客船に対応するため係船柱などを改良

●小樽港保安施設改良事業費(27,400 千円)

勝納ふ頭における大型クルーズ客船係留時の車両や歩行者の安全性確保及び港町ふ頭における 定期RORの船等の警備体制強化のため保安施設を改良

## ③地場企業の振興と企業誘致の推進

- i 地場企業の活性化
  - ●東アジア等販路拡大支援事業費(2,820 千円)

新たに海外へ商品を輸出する際の手続費用や商談会・展示会等への参加費用を補助

●海外バイヤー招へい連携事業費(450 千円)

札幌市や JETRO 北海道等との共催により、海外バイヤーとの商談会や製造工場見学会を開催し、市内企業への商談機会を創出

●「小樽産品」販路拡大支援事業費(3,800 千円)

販路拡大を支援するため、道外の展示会への出展や小樽単独物産展の開催を支援

●住宅リフォーム助成事業(21,200 千円)

住宅リフォームに要する費用の一部を助成し、住環境の整備と市内産業の活性化を推進

○地域産業人材育成推進事業(~平成 18 年度)

地域産業の人材育成強化のため、視察研修、経営戦略セミナーなどを実施。

〇新産業創出支援事業 (平成 13~14 年度)

起業化に対する支援と新たな起業化への取組を奨励するため経費の一部を助成。

#### ii ブランドカの強化

●水産物ブランド化推進事業費(1,100 千円)

品評会の開催や水産加工品のデータベースを作成

●小樽ブランド力推進事業費(6,993 千円)

既存商品の磨き直しや新商品開発に向けたコーディネートを継続的な販路確保とともに実施

●地場産品導入促進事業費(2,100 千円)

地域資源であるガラスの周知と活用促進を図るため小学生の卒業記念としてガラス製品の製作体験を助成

#### iii企業誘致の推進

●企業立地トップセミナーフォローアップ事業費(784 千円)

「企業立地トップセミナー」参加企業等に対するフォローアップとして、市長などによる企業訪問を実施

○「小樽市企業立地促進条例」の改正(平成25年4月1日施行)

本市に進出する企業や既存企業に対する支援制度を拡充

- ・課税免除期間を2年から3年に延長(限度額1億5千万円)
- ・対象要件の緩和(取得価格の軽減)
- ・既存企業支援のため、工場等の増設や償却資産(機械及び装置)の拡充・更新を新たに追加
- ・空き工場活用のための支援策を新たに追加
- ○企業立地トップセミナー関連事業費(平成 24~25 年度)

本市への企業立地を促進するため、地方での事業展開を検討中の企業を対象に、市長によるトップセミナーを開催するほか、トップセールスを実施 (平成24年度:東京,平成25年度:大阪)

#### iv活力ある商店街づくり

●にぎわう商店街づくり支援事業費(4,800 千円)

小樽市商店街振興組合連合会に属する商店街等が、中心市街地活性化に寄与するために独自に企画・実施する活性化事業に助成 …事業費の 1/2 (限度額 600 千円)

●商店街活性化支援事業費(2,000 千円)

活力ある商店街の形成を図るために商店街を活性化する事業を実施する団体へ助成

…事業費の1/2、①事業費1,000千円未満(限度額100千円)、②事業費1,000千円以上(限度額200千円)

●空き店舗対策支援事業費(2,970 千円)

商業起業者(移住者含む)及び既存事業者の経営安定化と空き店舗解消を目的に店舗家賃等の一部を助成 …助成額:①起業者~研修費用の2/3 (限度額30千円)、家賃の2/3 (限度額50千円)×12か月 ②既存事業者 家賃の1/2 (限度額50千円)×6か月

#### 4雇用対策

- i 新規学卒者等の就職支援
  - ●高校生就職スキルアップ支援事業費(1,836 千円)

主に高校1・2年生を対象に、市内企業への就職率向上を図るため就職活動の実践能力向上事業を実施

●労働者地元定着事業(216 千円)

新規学卒者地元定着事業、労働実態調査などを実施。

●新卒未就職者等及び女性離職者の再チャレンジ支援事業(30,000 千円)

新卒未就職者等や結婚・出産に伴う女性離職者を対象に、社員として給与を得ながら講習や実習などによる 人材育成を実施。

○新卒未就職者等の地元定着を目指した地域人材育成事業 (平成 25 年度)

新卒未就職者等を就職により地元に定着させるため、市内企業が求める人材として育成。

○新規高等学校卒業者雇用奨励金 (平成 22~23 年度)

道内の高校を卒業した人を雇い入れた事業所に対し6か月以上の雇用を条件に一人につき20万円を交付。

**○若年者就職前実践力向上支援事業**(平成 21~23 年度)

市内高校生を対象とした各種セミナー、個別面談、事業所実習・視察の実施。

**〇インターンシップ事業**(平成 12~16 年度)

高校生を対象に就業体験を実施。(平成16年度から道教委主催によるインターンシップ事業が開始。)

〇若年労働者就職ガイダンス事業 (平成 9~17 年度)

高校2年生を対象に企業経営者等との懇談機会を設定。(平成18年度から「労働者地元定着事業」に統合)

○雇用促進助成事業(平成8~15年度)

工場等の設置・拡充等により新たに市民を雇用した場合に、企業に対する助成を実施。

#### ii 雇用環境整備の支援

●勤労者共済会補助金(1,026 千円)

企業の福利厚生事業の充実を図り、勤労者の地元定着対策の一環とする。

企業が福利厚生に資する施設を整備するときに、その費用の一部を助成する。

#### (2) 次代を担う子どもたちへの取組(子育て環境整備)

- ●保育所建設事業費
  - ・奥沢保育所(24,600 千円)

新園舎供用開始、現園舎解体工事、外構工事

(平成26年4月の新園舎供用開始から「延長保育」と「産休明け保育」を開始)

・銭函保育所・子育て支援センター(402,558 千円)

平成 27 年度供用開始に向けて新園舎建設工事等を実施

■認可外保育所支援事業補助金(3,170 千円)

市内2か所の認可外保育所に対する補助。

●特別保育事業

延長保育事業、産休明け保育対策事業、一時的保育事業、休日保育事業

●保育料の軽減(保育料の多子軽減措置)…国基準と同一実施

就学前3人目の保育料を無料に軽減

●幼稚園就園奨励費補助金(123,363 千円) …国基準と同一実施

3~5歳の私立幼稚園児保護者の市民税額に応じて保育料の一部を補助

●子育てガイドブックの作成(一千円)

子育て情報を中心に発行。

●地域子育て支援センター事業費(7,632 千円)

市内3か所の保育所に併設・設置されたセンターにおいて、育児相談、育児サークル支援などの事業を実施

●つどいの広場事業補助金(3,600 千円)

主に就学前の乳幼児を持つ親とその子どもを対象とした親子の交流の場づくり事業。

●放課後児童クラブの運営

下校後、保護者が留守の小学校3年生まで(特別支援学級等在籍児童は小学校6年生まで)の児童を対象に 小学校の余裕教室や児童館などを利用して、市内21か所に開設

●ファミリーサポートセンター事業費(6,495 千円)

育児の援助を受けたい方(依頼会員)と育児の援助をしたい方(提供会員)の会員制の組織により、育児の援助活動を実施

●子育てトレーニング教室開催事業費(238 千円)

子育てプログラム「コモンセンス・ペアレンティング」のトレーナー養成と普及に向けた子育てトレーニング教室を開催

**●こんにちは赤ちゃん事業(3,718 千円)** 

生まれたすべての子どもを保健師や助産師が訪問し、子供の発育や発達の相談、育児のアドバイスを行う

●乳幼児等医療助成(医療扶助費)(124,300 千円) …北海道基準と同一実施

小学校6年生までの乳幼児等が医療機関等で診療等を受けた時にその医療費の一部を助成 (小学生については、入院に係る医療費の一部についてのみ。)

●ひとり親家庭等医療助成(医療扶助費)(73,500 千円)

ひとり親家庭の親と子ども(18歳まで)が医療機関等で診療等を受けた時にその医療費の一部を助成

●小児救急医療支援事業(9,256 千円)

夜間や休日等における小児科の二次救急診療体制の確保

●周産期医療支援事業費補助金(12,890 千円)

周産期母子医療センターである小樽協会病院に対し、北しりべし定住自立圏構成6市町村で財政支援

●校舎等改築事業費(937,470 千円)

手宫地区統合小学校、山手地区統合小学校

●校舎等耐震補強等事業費(32,900 千円)

奥沢小、潮見台中、朝里中、銭函中

○小樽公園再整備事業 (平成 18~20 年度)

平成 17 年度に策定した「小樽公園再整備基本計画」に基づく再整備のうち、こどもの国ゾーンの整備を実施 (大型遊具「空の遊びの回廊」「大地の遊びの回廊」、迷路、積木コンビネーション遊具など)

#### (3) 移住・定住促進

#### ●移住促進事業

- ・相談窓口(ワンストップ窓口)の開設…不動産物件等の相談、就職相談、その他各種相談対応
- ・ホームページの開設…暮らしの情報や移住者インタビューなどを情報発信。
- ・「おたる移住・交流推進事業研究会」平成20年7月設立、平成25年7月解散。 移住PRパンフレットの作成・配布…移住フェアなど 大都市圏プロモーション活動参加(平成20~25年度)…移住フェアへ参加

ちょっと暮らし施設の拡充

移住モニター事業(小樽移住体験)の実施(平成21・24年度)

●後志地域生活交通確保対策事業費補助金(407 千円)

利用者の減少等による赤字路線のため、国及び北海道の補助を受けて運行している中央バス積丹線 (小樽⇔積丹)維持のため赤字額の一部を地元市町(小樽市、余市町、古平町、積丹町)で負担

●市営住宅入居基準の緩和(平成8年度~)

他市町村居住者の入居を認めることとした。

●北海道新幹線新駅周辺まちづくり計画策定事業(12,157千円)

天神2丁目に設置される新幹線新駅の周辺整備などの指針となるまちづくり計画を策定

- 〇公営住宅建替事業(継続)
- **○若年者定住促進家賃補助金**(平成 14~17 年度)

新婚世帯への家賃の一部助成…2万円を限度とする額を36か月分(対象30世帯)

対象 ①市内転居する婚姻後1年以内にある世帯 ②市外から転入する婚姻後3年以内にある世帯

○若年者向け共同住宅建設費補助事業(平成 14~16 年度)

市内中心部に若年者向け共同賃貸住宅を建設する際の建築費を助成。

O共同住宅建設改良資金貸付金 (昭和 56 $\sim$ 平成 17 年度)

良質・低家賃住宅の供給を図るための貸付制度。(平成 18 年度から新規受付停止。貸付残高預託あり。)

#### (4) 銭函地区の基盤整備

〇公営住宅の整備(平成4~8年度)

市営銭函団地建替…  $1 \sim 4$  号棟 123 戸 ( $H4 \sim 8$  年度) 道営銭函西団地建設… $A \cdot B$  棟 39 戸 ( $H4 \sim 6$  年度)

○街路事業·道路改良事業 (平成 6~16 年度)

街路事業:ほしみ駅南通(H9~11 年度 L=70m)、和宇尻中央通(H6~14 年度 L=778m)、

礼文塚通(H9~16年度 L=562m)、銭函新通(H6~16年度 L=456m)

道路改良事業:星置川通線道路改良事業(H7~12年度)

#### (5) その他

- 〇地元企業へ投資と雇用拡大の協力要請
- 〇市外居住職員の市内転居要請
- 〇市内事業所・官公庁への要請

単身赴任者等の転入者で住民票未登録者の届出の督励要請 市外から通勤する従業員、職員の市内居住督励要請

- 〇小樽女子短期大学の学部増設への協力
- 〇JR札樽間のスピードアップ化
- 〇JR札樽間の増便と最終便の時間延長
- 〇JRほしみ駅の新設
- 〇国道5号札樽間の4車線化

## (6) まちづくりなどの取組 (「平成」前後からの主な事業【民間事業含む】)

#### i港湾関係

- ○港町ふ頭 供用開始(平成12年)
- ○小樽・中国定期コンテナ航路開設(平成14年) …神原汽船株式会社(広島県福山市) 上海、青島、大連(青島、大連は伏木富山トランシップ)との間に開設。

#### ii 住宅関係

○おたる望洋パークタウン分譲開始(昭和 56 年) …三菱地所株式会社 現在では約 3,800 人、1,300 家族が住む街。【「おたる望洋パークタウン」ホームページより】

○市営住宅の建設(平成10年以降)

桜E:79戸,稲穂北:24戸,入船:23戸,勝納:89戸,オタモイ:195戸 計410戸

## iii産業振興

○銭函土地区画整理事業完了(平成元年) 現在100社を超える企業が操業している。



○小樽運河散策路完成(昭和61年) 観光入込客数 S61年度 273万人 H11年度 973万人



## iv 民間商業施設

○小樽築港駅周辺地区再開発(平成11年) 約100店舗2,000名を超える雇用。



○駅前第3ビル 「サンビルスクエア」オープン(平成21年)



## (7) 参考資料

参考1 事業所の推移

	5							
年 次	全	笙 業	第1	欠産業	第 2	次産業	第 3	次産業
<b>+</b> 次	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
		人		人		人		人
昭和35年	8, 137	63,983		•••	1, 138	17,726	6, 999	46, 257
38年	8, 466	69, 231	33	1, 576	1,332	19, 531	7, 101	48, 124
41年	8,671	74, 210	34	1, 346	1,325	21,908	7, 312	50, 956
44年	9, 025	75, 578	46	1,644	1,319	21,710	7,660	52, 224
47年	9, 185	73, 977	37	904	1,370	21, 366	7, 778	51, 707
50年	9, 178	72, 361	33	986	1,379	20,581	7, 766	50, 794
53年	9, 481	73, 750	29	916	1,364	18,712	8,088	54, 122
56年	9, 723	73, 108	25	1,009	1,413	17,912	8, 285	54, 187
6 1 年	9, 350	68, 766	25	801	1,340	16, 165	7, 985	51,800
平成 3年	8, 889	70, 231	19	535	1,363	17, 369	7, 507	52, 327
8年	8, 407	71,831	15	353	1,294	17, 967	7, 098	53, 511
※11年	(7,722)	(62, 451)	(14)	(334)	(1, 176)	(15, 528)	(6,532)	(46, 589)
13年	7, 758	67, 983	14	295	1, 174	14, 904	6, 570	52, 784
※16年	(7,005)	(56, 498)	(12)	(261)	(1,038)	(13, 221)	(5,955)	(43, 016)
18年	6, 789	59, 903	10	152	951	12,475	5,828	47, 276
※21年	6, 765	60, 321	14	188	970	11,760	5, 781	48, 373
※24年	(5, 940)	(52, 355)	(12)	(173)	(896)	(11, 316)	(5, 032)	(40, 866)

<sup>※</sup> 第1次産業 - 農業, 林業、漁業

資料:総務省統計局「事業所・企業統計調査」、平成21年は総務省統計局「経済センサス-基礎調査」、

第2次産業-鉱業,採石業,砂利採取業、建設業、製造業

平成24年は総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査(産業横断的集計)」

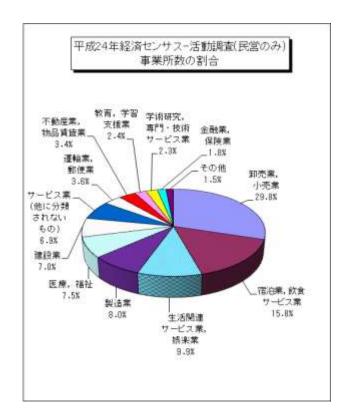
第3次産業- 電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業, 郵便業、卸売業, 小売業、金融業, 保険業、

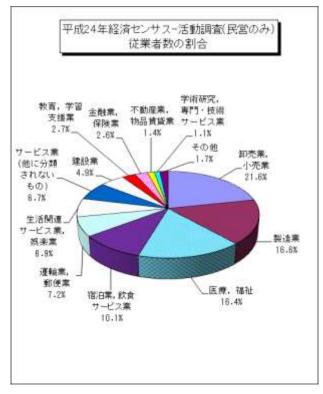
不動産業, 物品賃貸業、学術研究, 専門・技術サービス業、宿泊業, 飲食サービス業、 生活関連サービス業, 娯楽業、教育, 学習支援業、医療, 福祉、複合サービス事業、

生活関連リーレク系,娱采来、教育,子育又接来、医療,価値、後百リーレッサービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)

※ 平成11年・平成16年・平成24年は、公営事業所は含まず民営事業所のみの数値である。

<sup>※「</sup>平成21年経済センサス-基礎調査」及び「平成24年経済センサス-活動調査」は、従来実施していた事業所・企業統計調査(平成18年まで実施)と調査の対象は 同様だが、調査手法が異なることから、事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではない。





参考2 農業・水産業・製造業の推移

/T:	\/ <del></del>	農業	(農林業セン	/サス他)	水産業	(各年中)	製造	業(工業統	計調査他)
年	次	農家数	農家人口	耕地面積	漁獲量	漁獲金額	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
***************************************		戸		ha	t	<b>千</b> 円		人	万円
昭和:	35年	2, 254	12, 484	2, 009. 44	50, 789	1, 235, 812	1, 102	15, 233	2, 729, 173
	36年	2, 179	11, 890	1,867.21	50, 709	1, 290, 740	1,048	15, 445	2, 956, 166
	3 7 年	2,078	11, 226	1, 829. 32	46, 466	1, 361, 312	1,066	16, 086	3, 241, 262
	38年	2,065	11, 093	1, 790. 83	44, 319	1, 524, 046	1, 067	15, 801	3, 786, 367
	39年				45, 098	1, 542, 764	1,040	15, 836	4, 057, 357
	40年	1,960	10, 179	1,634.35	43, 844	1, 824, 585	1,032	16, 199	4, 489, 070
	41年	1, 905	9, 693	1, 563. 00	40,064	1, 860, 480	1, 040	16, 303	5, 077, 866
	42年	1,888	9, 293	1, 543. 10			1,002	16, 576	5, 300, 208
	43年	1,817	8, 827	1, 446. 34	45, 997	1,810,268	947	16, 726	5, 566, 070
	44年	1,716	8, 173	1, 372. 26	51, 968	2, 371, 982	1, 013	17, 274	6, 334, 283
	45年	1,651	7, 610	1, 307. 00	60, 709	2, 663, 186	968	16, 810	7, 241, 008
	46年	1,560	7, 047	1, 265. 75	46, 409	2, 793, 997	934	15, 818	7, 293, 351
	47年	1, 491	6, 633	1, 251. 20	55, 915	2, 854, 301	981	15, 886	7, 987, 560
	48年	1, 412	6, 166	1, 211. 66	62, 193	3, 695, 618	935	15, 536	10, 238, 418
	4 9 年	1, 328	5, 590	1, 109. 19	62, 729	4, 862, 410	909	14, 512	12, 233, 145
	50年	1, 252	5, 205	984. 61	75, 142	6, 347, 284	973	14, 605	11, 973, 908
	5 1 年	1, 232	4, 810	932. 20	66, 520	7, 752, 521	%1 926	13, 526	14, 023, 895
	5 2 年	1, 179	4, 510	932. 20	66, 773	8, 667, 765	639	12, 276	14, 579, 456
	5 3 年	1, 137	4, 364	867. 04	49, 183	6, 891, 581	629	11, 771	15, 254, 986
		1			8		5		17, 095, 967
	5 4 年 5 5 年	1,066	4, 225	838. 52	60, 174	8, 138, 882	614	11, 783	
		1,002	3, 899	666. 24	53, 116	8, 330, 222	583	11, 305	17, 789, 362
	56年	974	3, 765	651. 55	47, 211	8, 238, 056	580	11, 116	17, 635, 817
	57年	953	3,614	633. 41	42, 334	8, 417, 525	556	10, 623	17, 197, 123
	5 8 年	910	3, 379	615. 11	44, 159	8, 691, 333	542	10, 242	17, 132, 780
	5 9 年	886	3, 215	627. 47	42,613	8, 383, 459	506	9, 798	17, 465, 948
	60年	832	2, 995	557. 09	39, 633	7, 559, 121	491	9, 350	17, 397, 267
	6 1 年	802	2, 857	528. 29	34, 507	7, 111, 287	492	9,601	16, 905, 957
	6 2 年	779	2, 781	506. 76	32, 694	6, 923, 140	481	9, 420	17, 022, 308
	63年	735	2, 488	532.03	47, 761	7, 789, 485	487	9, 938	18, 277, 115
平成	元年	706	2, 366	470. 38	60, 511	7, 975, 020	477	10, 491	19, 232, 879
	2年	640	2, 101	429. 16	61,672	9, 838, 718	494	10, 705	21, 148, 372
	3年	610	2,025	408.64	57, 750	10, 829, 111	498	11, 587	22, 622, 893
	4年	580	1, 900	365. 37	66, 396	8, 969, 498	495	11, 549	22, 284, 353
	5年	540	1,712	354.82	55, 196	7, 465, 815	488	10, 908	20, 876, 038
	6年	519	1, 579	331. 48	53, 913	7, 455, 170	468	11, 095	20, 111, 370
	7年	449	1, 362	316.81	74, 417	6, 825, 749	455	10, 753	
	8年	423	1, 252	289. 64	68, 522	6, 050, 372	437	10, 723	20, 208, 584
	9年	417	1, 207	273. 73	71, 295	7, 480, 604	402	10, 229	19, 897, 266
	10年	404	1, 166	263. 19	60, 405	5, 510, 223	430	10, 246	19, 644, 136
	11年	391	1, 131	243. 56	61, 935	5, 623, 584	398	9,842	18, 824, 473
	12年	357	1, 045	230.88	63, 192	6, 074, 677	402	9, 754	17, 977, 581
	13年	•••		•••	58, 209	6, 209, 597	389	9, 499	17, 353, 681
	14年	•••	•••	•••	68, 150	6, 400, 488	365	9, 046	16, 527, 815
	15年		•••		66, 928	6,016,324	354	8,921	16, 370, 480
	16年				69, 859	5, 659, 642	318	8, 288	15, 669, 920
	17年	249	690	180.42	60, 923	5, 683, 366	324	8, 144	16, 002, 273
	18年				47, 450	5, 873, 115	306	8,063	15, 493, 668
	19年				59, 169	5, 520, 042	301	8,037	16, 214, 140
:	20年				62, 403	6, 305, 465	293	7, 951	16, 752, 122
:	21年				41,948	4, 168, 277	278	7,865	15, 730, 041
:	22年	216		173.30	32,001	4, 128, 809	263	7,720	15, 401, 540
:	23年				24, 225	3, 642, 977	$st$ 2, 3 $_{261}$	7, 309	15, 345, 927
:	24年				23, 456	3, 291, 534	250	7,501	16, 110, 209
:	25年				22, 038	3, 117, 640			•••
		·····			A		····		

資料:農林水産省「農林業センサス」、北海道「北海道農業基本調査」 産業港湾部水産課 経済産業省、総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」

総務省統計局・経済産業省 「経済センサス-活動調査 製造業(市区町村編)」

<sup>※1</sup> 製造業の51年以前は全数、52年以降は従業者4人以上の事業所の数値。 ※2 製造業の平成23年は、「経済センサス-活動調査 製造業(市区町村編)」の数値。 ※3 製造業の平成23年の数値は、全産業を対象として調査した「平成24年経済

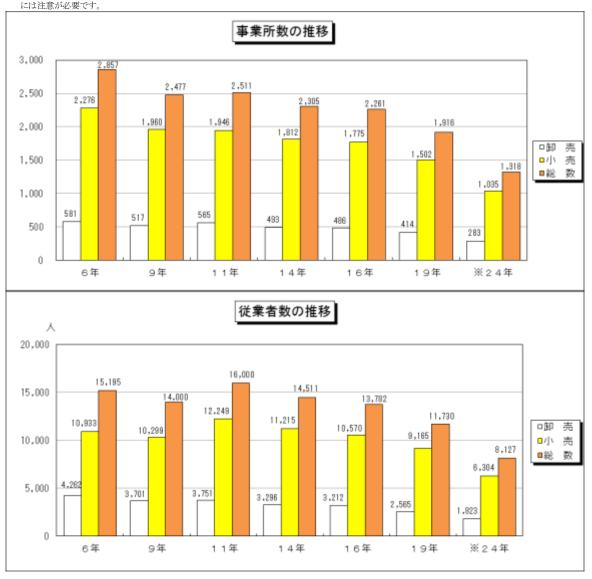
センサス-活動調査」の製造業に関する結果を抜き出す形で集計したものであり、 製造業のみを対象として行っている「工業統計調査」とは、調査方法などが 異なることから、結果の比較には注意が必要です。

参考3 商業の推移

年	次	卸	小 売	合 計	í	卸売	業	,	小 売	業
4-	1/	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
			人	万円		人	万円		人	万円
昭和3		3, 477	18, 992	11, 439, 244	949	9,823	10, 084, 090	2, 528	9, 169	1, 355, 154
	7年	3, 318	19, 492	11, 824, 201	805	9, 977	10, 170, 532	2, 513	9, 515	1,653,669
	9年	3, 338	19,069	12, 092, 321	754	9,835	10, 022, 346	2, 584	9, 234	2, 069, 975
4	1年	3, 699	21, 940	15, 024, 447	932	11, 461	12, 387, 764	2, 767	10, 479	2, 636, 683
4	3年	3, 591	20, 089	14, 982, 255	812	9,081	11, 270, 942	2,779	11,008	3, 711, 313
	5年	3, 419	18,679	15, 020, 087	723	7, 735	10, 531, 502	2,696	10, 944	4, 488, 585
4	7年	3, 290	17, 222	15, 778, 076	633	6, 546	10, 658, 320	2,657	10,676	5, 119, 756
	9年	3, 579	17,860	24, 540, 892	764	6, 791	17, 024, 270	2,815	11, 069	7, 516, 622
	1年	3, 673	17,634	30, 578, 289	824	6, 745	20, 045, 716	2,849	10, 889	10, 532, 573
	4年	3, 621	17, 443	35, 562, 328	817	6, 347	23, 345, 610	2,804	11,096	12, 216, 718
	7年	3, 547	16, 774	39, 410, 499	807	5,652	24, 622, 112	2,740	11, 122	
	0年	3, 319	15, 891	38, 587, 884	749	5, 087	23, 886, 405	2,570	10,804	14, 701, 479
6	3年	3, 169	15, 252	39, 040, 392	690	4,646	24, 118, 192	2, 479	10,606	14, 922, 200
平成	3年	3, 105	15, 027	42, 005, 243	691	4,712	24, 088, 621	2, 414	10, 315	17, 916, 622
	6年	2, 857	15, 195	40, 236, 754	581	4, 262	22, 375, 622	2, 276	10, 933	17, 861, 132
	9年	2, 477	14,000	40, 779, 219	517	3,701	22, 303, 554	1,960	10, 299	
	1年	2, 511	16,000	38, 870, 607	565	3, 751	20, 309, 934	1,946	12, 249	18, 560, 673
	4年	2, 305	14, 511	34, 295, 745	493	3, 296	16, 870, 219	1,812	11, 215	17, 425, 526
1	6年	2, 261	13, 782	31, 990, 417	486	3, 212	16, 068, 714	1,775	10, 570	15, 921, 703
	9年	1, 916	11,730	29, 295, 772	414	2, 565	15, 192, 629	1,502	9, 165	14, 103, 143
<b>※</b> 2	4年	1, 318	8, 127	21, 448, 344	283	1,823	9, 783, 845	1,035	6, 304	11, 664, 499

資料:経済産業省「商業統計調査」

平成24年は総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査 卸売業, 小売業 産業編(市区町村表)」



<sup>※</sup> 平成24年は、「経済センサス-活動調査 卸売業, 小売業 産業編(市区町村表)」の数値 ※ 平成24年の数値は、全産業を対象として調査した「平成24年経済センサス-活動調査」の 卸売業, 小売業に関する結果を抜き出す形で集計したものであり、卸売業, 小売業のみ を対象として行っている「商業統計調査」とは、調査方法などが異なることから、結果の比較 には注意が必要です。

参考4 企業誘致状況

(各年度中)

			5													(各	年度中)
			誘	地	域別内	訳		,	業	看	重 另	jij p	勺	訳	g		操
				銭	石	そ	食	機	木	印	プ	そ	流	試	ソ	そ	
			致	函	狩	の		械	材	刷	ラ	の	/A	験	フ	の	業
年		度	企	周	湾 新	他	料		•	•	ス	他	通	研	ト	他	企
			業	辺	港	の	17			紙	チ	製	関	究	ウ	の	業
			数	地	地	地		金	家	加	ツ	造		施	エ	業	数
			奴	域	域	域	品	属	具	エ	ク	業	係	設	ア	種	奴
昭和	59	年度	2	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	_	2
	60		2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	_
	61		2	1	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	_
	62		4	4	-	-	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	3
	63		15	12	3	-	4	4	-	2	1	1	2	-	-	1	5
平成	元	年度	19	11	8	-	6	7	-	-	1	1	4		-	-	9
	2		21	4	17	-	11	2	-	1	-	2	4		-	1	4
	3		7	3	4	-	5	-	-	-	-	-	2		-	-	11
	4		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	1	2
	5		5	4	-	1	-	2	-	-	1	1	1		-	-	10
	6		9	6	-	3	-	1	-	_	-	3	1	1	-	3	8
	7		4	3	-	1	1	_	-	_	-	_	1	-	-	2	7
	8		4	2	2	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-	1	2
	9		1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-		-	-	4
	10		3	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-		-	2	1
	11		4	2	2	-	1	-	-	-	-	-	2		-	1	4
	12		5	3	2	-	3	1	-	-	-	-	1		-	-	5
	13		4	2	2	-	2	-	-	-	-	_	1	_	-	1	3
	14		2	1	-	1	1	_	-	_	-	_	-	_	_	1	4
	15		1	1	_	_	_	1	_	-	_	_	_	_	_	_	1
	16		1	_	1	_	1	_	_	-	_	_	_	_	_	_	2
	17		2	1	1	_	2	_	_	-	_	_	_	_	_	_	1
	18		2	_	2	_	_	_	_	-	_	_	1	_	_	1	1
	19		1	_	1	_	1	_	_	-	_	_	_	_	_	_	3
	20		3	2	1	_	2	1	-	-	_	_	_	_	_	_	1
	21		1	_	-	1	-	-	_	-	-	1	-	-	-	_	2
	22		2	1	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	23		_	_	-	-	-	-	-	-	-	_	-	_	-	-	-
	24		_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	2
	計		127	69	46	12	46	20	2	3	6	10	21	2	_	17	98
			L										3/57 sl.				5 T L 1 T 1 V

資料:産業港湾部企業誘致担当

参考5 港湾利用状況の推移

		小 樽 港 利	用状況		石	狩 湾 新 港	利用状	況
年 次	海上出入負	貨物取扱量	入 港	船 舶 数	海上出入貨	[物取扱量	入 港	船舶数
	輸出入	移出入	隻 数	トン数	輸出入	移出入	隻 数	トン数
	トン	トン	隻	トン	トン	トン	隻	トン
昭和55年	677,941	8, 548, 227	6,915	11,030,785	_	_	-	_
56年	609,905	8,511,017	6,855	10,679,976	_	_	-	_
57年	545, 158	8,713,506	7,071	10, 784, 692	_	_	-	_
58年	667,894	8,800,422	6,854	10,772,970	10, 698	10,838	19	16, 262
59年	610,538	9,096,610	5,919	11, 240, 851	19, 914	13,664	27	26, 815
60年	697,006	9, 362, 751	6, 345	11, 710, 477	18, 326	17, 564	31	28, 451
61年	777, 516	9, 453, 798	7, 215	11, 819, 990	23, 296	38, 045	439	54,014
62年	1, 053, 544	10, 077, 305	7,695	13, 848, 783	13, 474	65, 402	579	55, 209
63年	1, 148, 349	10, 554, 962	8, 152	15, 015, 145	39, 798	238, 382	667	166, 143
平成 元年	1, 107, 345	19, 928, 147	8, 336	15, 626, 403	34, 175	330,600	775	197, 333
2年	955, 937	20, 543, 386	9, 251	15, 794, 001	82, 816	1,060,778	1,403	772, 471
3年	922, 204	21, 497, 823	9,048	16, 293, 799	109, 100	1, 355, 725	1,514	908, 706
4年	812,797	21, 302, 139	9, 153	18, 114, 238	102, 742	1, 137, 134	1,316	846, 268
5年	834, 467	21, 143, 166	8,018	18, 054, 053	129,691	1, 296, 581	1,381	861,070
6年	821,727	23, 255, 111	8,504	20, 344, 993	127, 424	1,620,663	1,747	1, 222, 335
7年	636, 388	24, 253, 161	8,661	21, 755, 286	137, 940	2, 126, 709	1,966	1, 352, 496
8年	557,822	25, 147, 073	8, 983	25, 066, 036	146, 972	2, 348, 742	2,003	1, 480, 803
9年	678, 403	24, 644, 481	8, 424	27, 242, 515	137,015	2, 375, 416	1,922	1,662,062
10年	627,924	24, 761, 995	8,090	26, 941, 201	160, 460	2, 209, 754	1,809	2,012,207
11年	602, 122	23, 456, 332	8,084	23, 739, 612	334, 599	2, 284, 874	2,019	2, 284, 755
12年	560,976	23, 740, 857	8, 245	21, 711, 931	426, 269	2, 475, 644	1,989	2, 581, 395
13年	536, 983	22, 767, 102	7, 599	21, 435, 902	675, 422	2, 763, 105	2, 160	3,060,516
14年	550,898	19,610,102	6, 998	19, 300, 108	696, 021	2, 580, 751	1,862	3, 122, 302
15年	573,667	12, 331, 896	6, 795	14, 595, 183	827, 737	2, 534, 366	1,959	3, 232, 744
16年	601,099	13, 615, 164	7, 563	14, 362, 889	709, 199	2, 581, 455	1,953	3, 146, 240
17年	656, 149	12, 652, 415	6, 980	12,849,750	768, 785	2, 717, 122	1,903	2,977,687
18年	798, 224	12, 592, 539	7,081	12,804,792	832, 645	2, 615, 649	1,860	3,071,028
19年	927, 704	13, 483, 425	6, 254	13, 103, 830	1, 917, 189	2, 281, 547	1,544	3, 241, 541
20年	874,806	11, 358, 985	5, 778	12,607,462	2,003,911	2,024,171	1,486	3, 272, 980
21年	574, 101	10, 143, 758	4,941	11, 582, 629	1,619,807	1, 536, 402	1,232	2, 767, 595
22年	586, 991	10, 242, 512	4,630	11, 813, 063	1, 783, 281	1, 495, 195	1,238	3, 210, 091
23年	568, 475	11, 527, 088	4,714	12, 269, 475	1,971,898	1, 706, 884	1,372	3, 439, 376
24年	525, 293	10, 721, 725	4, 388	12, 265, 640	2, 194, 769	1, 833, 241	1, 460	3, 687, 936
<ul><li>※ 小樽港の数</li></ul>	女値にはフェリー	-も含む。					資料:産	業港湾部港湾室

小樽港と石狩湾新港の入港船舶数の推移 各年中 単位:千炒 隻数 25,000 10,000 7,563 20,000 8,000 7,081 6,980 6,795 6,254 ■小樽t数 5,778 15,000 6,000 □新港t数 4,941 4.714 4,630 4,388 → 小樽隻数 ┷━ 新港隻数 10,000 4,000 1,953 1,959 1,903 1,860 5,000 2,000 ,460 1,544 1,486 1,372 1,232 1,238 15年 16年 17年 18年 19年 20年 2 1 年 22年 23年

参考6 観光入込客数の推移

年	度	合	計		小	樽 市	内	朝里	川温	泉
7	汉	入込客総数	道外客	宿泊客	入込客総数	道外客	宿泊客	入込客総数	道外客	宿泊客
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
昭和5	5年度	2, 438, 978	•••	288, 151	1, 793, 989	351, 437	199, 819	644, 989		88, 332
5	6年度	2, 437, 652		279,656	1,818,600	359, 216	189, 107	619, 052		90, 549
5	7年度	2, 662, 695	358, 382	267,813	2, 027, 212	316, 370	178, 646	635, 483	42,012	89, 167
5	8年度	2, 562, 124	347, 625	243, 169	1, 878, 401	314, 921	167,006	683, 723	32, 704	76, 163
5	9年度	3, 392, 089	357, 803	265, 074	2, 658, 587	316, 528	182, 451	733, 502	41, 275	82, 623
6	0年度	2, 724, 019	354, 363	230, 024	1, 994, 343	319, 097	152, 743	729, 676	35, 266	77, 281
6	1年度	2, 733, 992	367, 926	261, 277	1, 911, 247	329, 526	175, 204	822, 745	38, 400	86, 073
6	2年度	2, 945, 117	474, 434	297, 150	2, 054, 146	418, 719	197, 411	890, 971	55, 715	99, 739
6	3年度	3, 400, 865	573, 290	333, 638	2, 442, 030	503, 496	229, 588	958, 835	69, 794	104, 050
平成	元年度	3, 845, 759	684, 617	379, 203	2, 829, 145	609, 023	251,023	1, 016, 614	75, 594	128, 180
	2年度	4, 362, 662	820, 249	453, 246	3, 316, 565	732, 430	323, 623	1, 046, 097	87, 819	129, 623
	3年度	4, 933, 734	1, 080, 216	500, 703	3, 830, 632	969, 625	363, 166	1, 103, 102	110, 591	137, 537
	4年度	5, 374, 084	1, 344, 169	571,687	4, 166, 213	1, 217, 035	386, 063	1, 207, 871	127, 134	185, 624
	5年度	5, 086, 564	1, 308, 353	557, 962	3, 976, 423	1, 189, 185	379, 491	1, 110, 141	119, 168	178, 471
	6年度	5, 860, 129	1, 366, 079	553, 774	4, 725, 360	1, 246, 897	370, 890	1, 134, 769	119, 182	182, 884
	7年度	5, 624, 374	1, 443, 769	541, 359	4, 498, 129	1, 305, 160	355, 139	1, 126, 245	138, 609	186, 220
	8年度	5, 511, 346	1, 527, 785	571, 289	4, 382, 024	1, 378, 332	380, 226	1, 129, 322	149,453	191, 063
	9年度	6, 064, 456	1, 582, 969	589, 734			•••			
1	0年度	6, 656, 145	1, 629, 966	668, 193			•••			
1	1年度	9, 729, 600	2, 674, 400	783, 800			•••			
	2年度	8, 593, 000	2, 322, 700	790, 200			•••			
1	3年度	8, 933, 800	2, 363, 700	775, 300			•••			
1	4年度	8, 476, 300	2, 363, 700	741, 900			•••			•••
1	5年度	8, 002, 000	2, 215, 300	733, 800	•••	•••	•••	•••		•••
1	6年度	7, 540, 300	2, 174, 400	732, 100		•••	•••		•••	•••
1	7年度	7, 560, 400	2, 171, 600	712, 700		•••	•••		•••	•••
1	8年度	7, 696, 500	2, 251, 100	695, 900			•••			
	9年度	7, 405, 800	2, 224, 200	667,600	•••	•••	•••	•••	•••	•••
	0年度	7, 144, 500	2, 007, 900	637, 200			•••			•••
2	1年度	6, 870, 100	1, 894, 800	616, 100			•••			
2	2年度	6, 677, 700	1, 837, 600	584, 500		•••			•••	•••
2	3年度	6, 036, 000	1,669,900	563, 500			•••			
2	4年度	6, 599, 000	1, 893, 600	612, 500	•••	•••	•••	•••	•••	•••

※ 入込客数には海水浴客も含む。

※ 平成9年度より、小樽市内及び朝里川温泉の区分なし。

資料:産業港湾部観光振興室

